

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2021年8月19日提出
【計算期間】	第21期（自 2020年5月21日 至 2021年5月20日）
【ファンド名】	明治安田ライフプランファンド20 明治安田ライフプランファンド50 明治安田ライフプランファンド70
【発行者名】	明治安田アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 友宏
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目3番2号
【事務連絡者氏名】	植村 吉二
【連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目3番2号
【電話番号】	03-6700-4111
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

「明治安田ライフプランファンド」は、「明治安田ライフプランファンド20」、「明治安田ライフプランファンド50」および「明治安田ライフプランファンド70」の3本のファンドから構成され、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）の適用を受けます。

当ファンドは一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において以下の通りとなっております。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型	国内	株式
追加型	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産（ ）
		資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

< 商品分類表（網掛け表示部分）の定義 >

追加型

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外

目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合

目論見書または投資信託約款において、株式、債券、不動産投信、その他資産の各資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回 年4回	グローバル (日本含む) 日本		
債券 一般 公債 社債 その他債券	年6回 (隔月) 年12回 (毎月)	北米 欧州 アジア	ファミリー ファンド	あり ()
クレジット属性 ()	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米 アフリカ	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (資産複合(株式、債券) (資産配分固定型)))		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

< 属性区分表（網掛け表示部分）の定義 >

その他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券）（資産配分固定型）））

目論見書または投資信託約款において、投資信託証券（投資形態がファミリーファンドまたはファンド・オブ・ファンズのものを含みます。）を通じて、主として株式、債券に投資し、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいいます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（日本含む）

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（日本を含む。）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

（注）上記各表のうち網掛け表示のない商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス：<https://www.toushin.or.jp/>）で閲覧が可能です。

信託金の限度額：各ファンド 上限5,000億円

委託会社は、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの特色

明治安田ライフプランファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、国内株式・外国株式・国内債券・外国債券への分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

主として、明治安田日本株式マザーファンド、明治安田アメリカ株式マザーファンド、明治安田欧州株式マザーファンド、明治安田日本債券マザーファンド、明治安田外国債券マザーファンドへの投資を通じて、国内株式・外国株式・国内債券・外国債券への分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

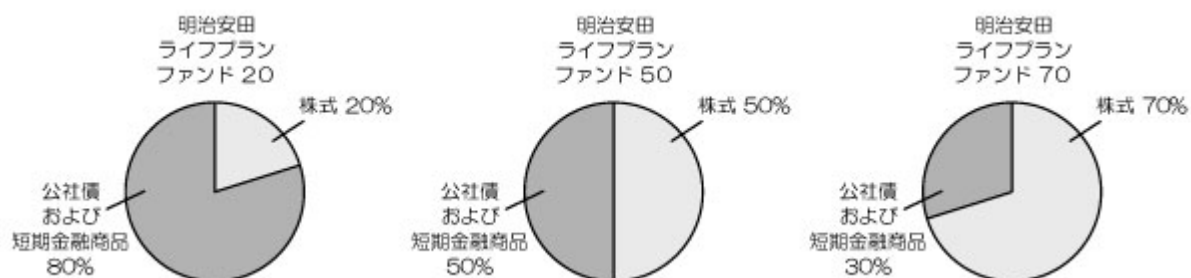
ファンドごとに基準ポートフォリオを設定し運用を行います。

	明治安田 ライフプラン ファンド20 基準組入比率	明治安田 ライフプラン ファンド50 基準組入比率	明治安田 ライフプラン ファンド70 基準組入比率	3ファンド 共通変動幅
株式アセット	20.0%	50.0%	70.0%	±10%程度
明治安田日本株式マザーファンド	15.0%	30.0%	40.0%	±5%程度
明治安田アメリカ株式マザーファンド	2.5%	10.0%	15.0%	±5%程度
明治安田欧州株式マザーファンド	2.5%	10.0%	15.0%	±5%程度
債券アセット	77.0%	47.0%	27.0%	±10%程度
明治安田日本債券マザーファンド	62.0%	32.0%	17.0%	±5%程度
明治安田外国債券マザーファンド	15.0%	15.0%	10.0%	±5%程度
短期金融商品	3.0%	3.0%	3.0%	±5%程度

各ファンドの基準ポートフォリオの管理は、日々行います。基準ポートフォリオにおいて定める組入比率の変動幅を超過した場合は、調整売買を行い、基準ポートフォリオに戻します。（ただし、各マザーファンドの組入比率は、純資産総額に対してゼロ%を下限とします。）

基準ポートフォリオの変更は、原則として行いませんが、中長期的観点から必要と認められる場合は、見直しを行うことがあります。

資産配分の異なる3つのファンドによって、お客様のリスク許容度に合わせた資産運用が可能です。



各ファンド間でスイッチングが可能です。詳しくは販売会社へお問い合わせください。

外貨建資産の為替ヘッジは、各マザーファンドの投資方針に対応します。

< 明治安田アメリカ株式マザーファンド >

原則として行いません。ただし、市況動向等によっては行う場合があります。

< 明治安田欧州株式マザーファンド >

原則として行いません。

< 明治安田外国債券マザーファンド >

原則として行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、外貨のエクスポージャーの調整を行う場合があります。

< マザーファンドの運用手法 >

運用ファンド	運用会社（投資顧問会社）	運用手法
明治安田 日本株式 マザーファンド	明治安田アセット マネジメント株式会社	徹底的な企業訪問調査をベースに、収益見通しと中長期成長力の観点から市場に過小評価されていると判断される銘柄を探し出し、これらを組んだ分散ポートフォリオを構築します。
明治安田 アメリカ株式 マザーファンド	明治安田アセット マネジメント株式会社	S&P500種株価指数採用銘柄を対象としたクオンツ手法を用い、ポートフォリオを構築します。クオンツ・リサーチ、ポートフォリオ管理およびポートフォリオ評価に至る一連の業務は、運用チームに一元化されています。
明治安田 欧州株式 マザーファンド	ニュートン・ インベストメント・ マネジメント・リミテッド	経済・社会動向の調査や企業調査において、グローバル・ベースのアプローチを行うと同時に、データ化された調査結果に基づいた個別銘柄選定により、超過収益の獲得を目指した運用を行います。
明治安田 日本債券 マザーファンド	明治安田アセット マネジメント株式会社	ベンチマークに対してデュレーション・ニュートラル戦略を基本とし、信用リスク、流動性リスクに配慮しつつ、イールドカーブ戦略、個別銘柄選定を重視したアクティブ運用を行います。
明治安田 外国債券 マザーファンド	明治安田アセット マネジメント株式会社	ファンダメンタルズ分析を重視したトップダウン分析を踏まえ、通貨アロケーション戦略、デュレーション・イールドカーブ戦略や種別・銘柄戦略を策定、ポートフォリオ全体のリスクコントロールを行いつつ運用を行います。

（２）【ファンドの沿革】

2000年 5月31日	信託契約の締結、ファンドの設定、運用開始
2004年 1月 1日	「YPWライフプランファンド20」から「安田ライフプランファンド20」へ、「YPWライフプランファンド50」から「安田ライフプランファンド50」へ、「YPWライフプランファンド70」から「安田ライフプランファンド70」へ、それぞれファンド名を変更
2010年10月 1日	ファンドの委託会社としての業務を安田投信投資顧問株式会社から明治安田アセットマネジメント株式会社に承継 「安田ライフプランファンド20」から「明治安田ライフプランファンド20」へ、「安田ライフプランファンド50」から「明治安田ライフプランファンド50」へ、「安田ライフプランファンド70」から「明治安田ライフプランファンド70」へ、ファンド名変更 「安田日本株マザーファンド」から「明治安田日本株式マザーファンド」へ、「安田欧州株マザーファンド」から「明治安田欧州株式マザーファンド」へ、「安田日本債券マザーファンド」から「明治安田日本債券マザーファンド」へ、「安田外国債券マザーファンド」から「明治安田外国債券マザーファンド」へ、「安田アメリカ株マザーファンド」から「明治安田アメリカ株式マザーファンド」へ、ファンド名変更
2010年10月 1日	投資対象である明治安田外国債券マザーファンドについて投資顧問会社を「UBSグローバル・アセット・マネジメント（US）・インク」から「UBSグローバル・アセット・マネジメント（UK）リミテッド」に変更
2011年 4月 1日	投資対象である明治安田アメリカ株式マザーファンドに関し、UBSグローバル・アセット・マネジメント（アメリカズ）インクとの運用指図に関する権限の委託契約を解除し、自社運用に変更
2019年 6月 7日	投資対象である明治安田外国債券マザーファンドに関し、UBSグローバル・アセット・マネジメント（UK）リミテッドとの運用指図に関する権限の委託契約を解除し、自社運用に変更

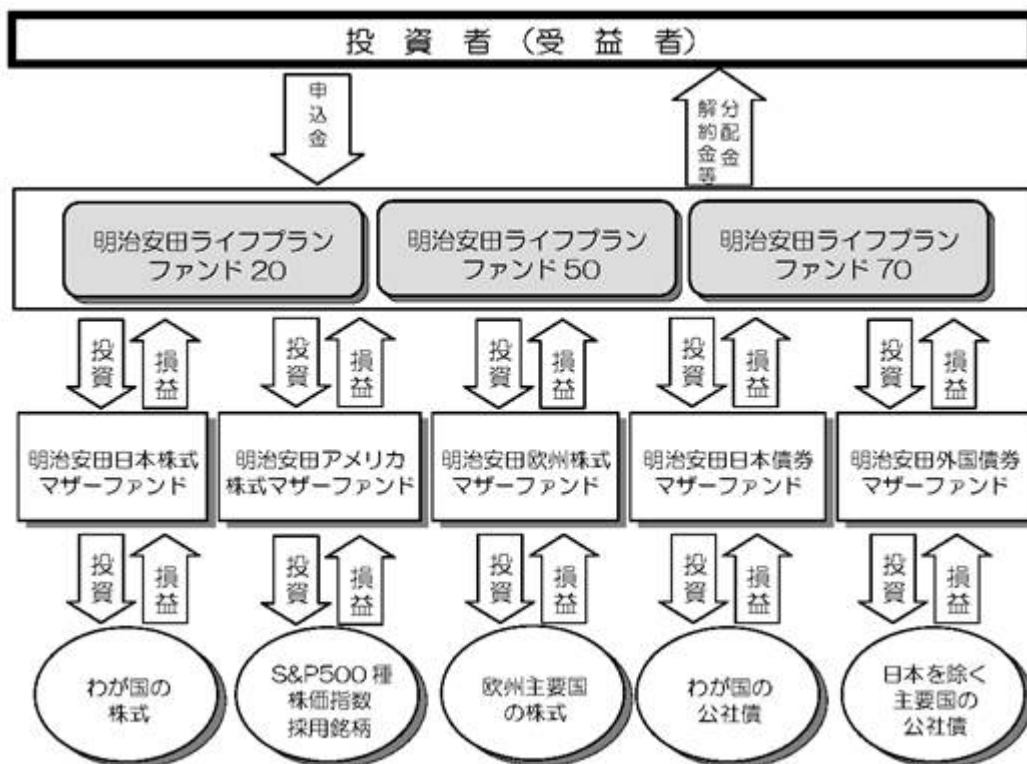
「明治安田ライフプランファンド」のマザーファンドである「明治安田日本株式マザーファンド」、「明治安田欧州株式マザーファンド」および「明治安田日本債券マザーファンド」については2000年1月28日に、「明治安田外国債券マザーファンド」については2000年3月24日に、「明治安田アメリカ株式マザーファンド」については2000年4月25日に、それぞれ信託契約が委託会社と受託会社の間で締結されています。

（３）【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、お客さまからご投資いただいた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



損益はすべて投資者である受益者に帰属します。

委託会社等およびファンドの関係法人

1. 委託会社（委託者）：明治安田アセットマネジメント株式会社

信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

2. 受託会社（受託者）：みずほ信託銀行株式会社

信託財産の保管・管理業務等を行います。

（受託者は信託事務の一部につき株式会社日本カस्टディ銀行に委託することがあります。）

3. 販売会社

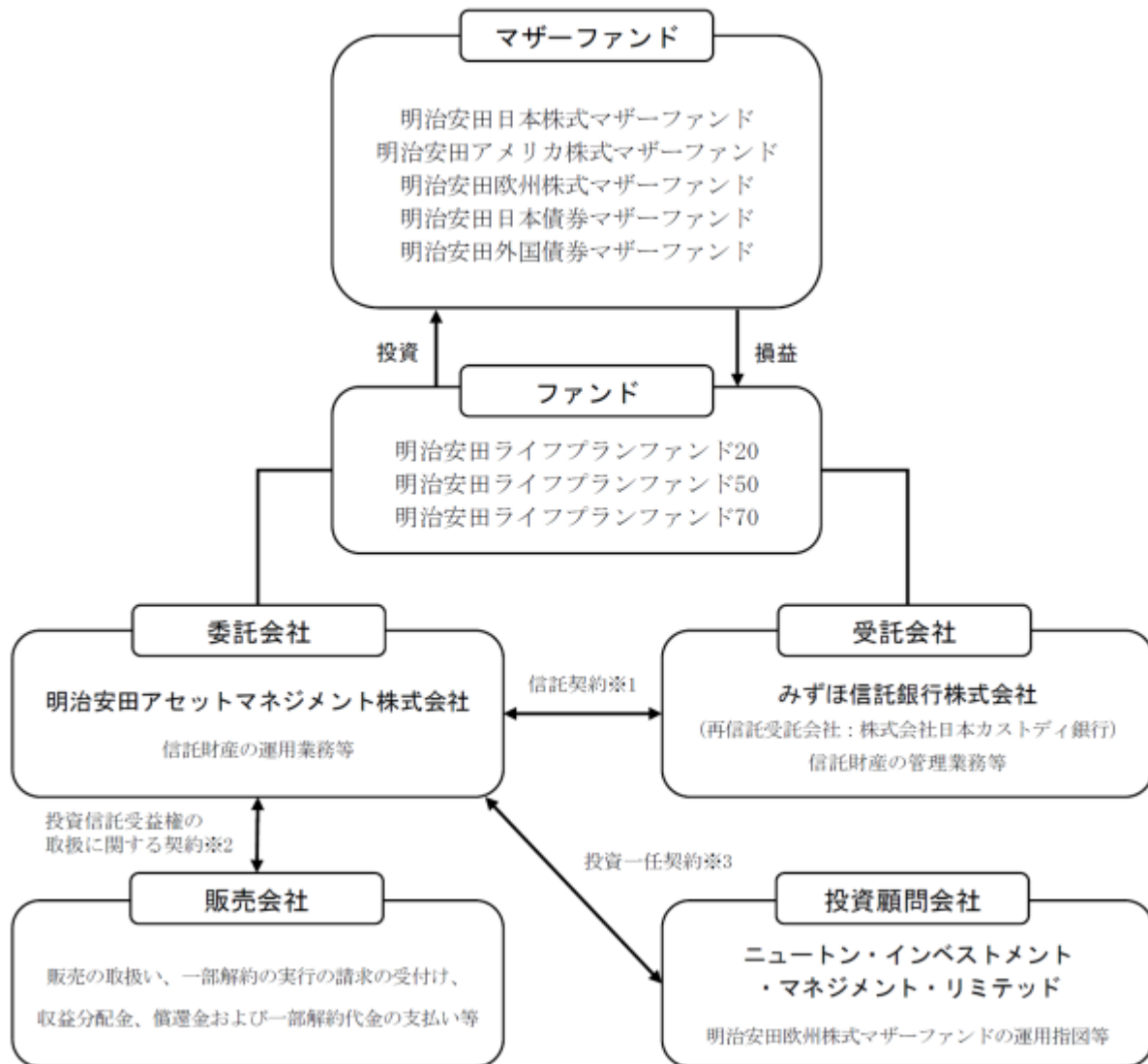
ファンドの販売会社としての募集・販売の取扱い、一部解約実行の請求の受付け、収益分配金、償還金等の支払い、運用報告書の交付等を行います。

4. 投資顧問会社

ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド

（「ニュートン社」ということがあります。）

明治安田欧州株式マザーファンドの運用指図を行います。



1 信託契約

委託会社と受託会社との間において「信託契約（信託約款）」を締結しており、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託期間、償還等を規定しています。

2 投資信託受益権の取扱いに関する契約

委託会社と販売会社との間において「投資信託受益権の取扱いに関する契約」を締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取扱い、収益分配金および償還金の支払い、買取りおよび解約の取扱い等を規定しています。

3 投資一任契約

委託会社と投資顧問会社との間において「投資一任契約」を締結しており、運用指図に関する権限委託の内容およびこれにかかる事務の内容ならびに投資顧問会社が受ける投資顧問報酬等を規定しています。

委託会社等の概況

1. 資本金：10億円（本書提出日現在）

2. 委託会社の沿革：

- 1986年11月 コスモ投信株式会社設立
- 1998年10月 ディーアンドシーキャピタルマネジメント株式会社と合併、商号を「コスモ投信投資顧問株式会社」に変更
- 2000年2月 商号を「明治ドレスナー投信株式会社」に変更
- 2000年7月 明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社と合併、商号を「明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社」に変更
- 2009年4月 商号を「MDAMアセットマネジメント株式会社」に変更
- 2010年10月 安田投信投資顧問株式会社と合併、商号を「明治安田アセットマネジメント株式会社」に変更

3. 大株主の状況（本書提出日現在）

氏名または名称	住所	所有 株式数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	17,539株	92.86%
アリアンツ・グローバル・ インベスターズ ゲー・エム・ベー・ハー	ドイツ, 60323 フランクフルト・ アム・マイン, ボッケンハイマー・ ラントシュトラッセ 42-44	1,261株	6.68%
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	87株	0.46%

2【投資方針】

（1）【投資方針】

・基本方針

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

・運用方法

投資対象

明治安田日本株式マザーファンド、明治安田欧州株式マザーファンド、明治安田アメリカ株式マザーファンド、明治安田日本債券マザーファンドおよび明治安田外国債券マザーファンドの受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）を主要投資対象とします。

投資態度

1. 明治安田日本株式マザーファンド、明治安田欧州株式マザーファンド、明治安田アメリカ株式マザーファンド、明治安田日本債券マザーファンドおよび明治安田外国債券マザーファンドの各受益証券への投資を通じて、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券への分散投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指します。

2. 各ファンドについて、以下を基準ポートフォリオとして運用を行います。

<明治安田ライフプランファンド20>

株式部分の組入比率の合計は、純資産総額の20%程度とし、公社債部分の組入比率の合計は、純資産総額の80%程度とします。

<明治安田ライフプランファンド50>

株式部分の組入比率の合計は、純資産総額の50%程度とし、公社債部分の組入比率の合計は、純資産総額の50%程度とします。

<明治安田ライフプランファンド70>

株式部分の組入比率の合計は、純資産総額の70%程度とし、公社債部分の組入比率の合計は、純資産総額の30%程度とします。

3. 各ファンドの基準ポートフォリオの変更は、原則として行いませんが、中長期的観点から必要と認められる場合は、見直しを行うことがあります。株式部分と公社債部分の組入比率の変動幅は、それぞれ純資産総額に対して上下10%程度以内に、各マザーファンド受益証券（短期金融商品を含みます。）の組入比率の変動幅は、それぞれ純資産総額に対して上下5%程度以内に抑制しつつ運用を行います（ただし、各マザーファンドの組入比率は、純資産総額に対してゼロ%を下限とします。）。

4. 設定・償還時および追加設定・解約等に伴う資金動向や市況動向等によっては、上記の運用と異なる場合があります。

5. 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引、通貨にかかる選択権取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

6. 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利、または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。

7. 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。

8. 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債の貸付けを行うことができます。

9. 外貨建資産の為替ヘッジは、各マザーファンド受益証券の投資方針に対応します。

<明治安田アメリカ株式マザーファンド>

原則として行いません。ただし、市況動向等によっては行う場合があります。

<明治安田欧州株式マザーファンド>

原則として行いません。

<明治安田外国債券マザーファンド>

原則として行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、外貨のエクスポージャーの調整を行うことがあります。

マザーファンドの投資方針

<明治安田日本株式マザーファンド>

・基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

・運用方法

投資対象

わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。以下同じ。）に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。

投資態度

1. わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）されている株式に投資し、TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を目指します。
2. 銘柄選定にあたっては、徹底的な企業訪問調査をベースに、収益見通しと持続的成長性の観点から市場において過小評価されている企業を探し出し、これらを組込んだ分散ポートフォリオを構築し超過収益の獲得を目指します。
3. ポートフォリオの構築にあたっては、特定の銘柄や業種に対し、過度の集中がないように配慮します。
4. 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。
5. 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引、通貨にかかる選択権取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨にかかる先物取引、通貨にかかる選択権取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引（以下、「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。
6. 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。
7. 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。
8. 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債の貸付を行うことができます。

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

< 明治安田アメリカ株式マザーファンド >

・基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

・運用方法

投資対象

S&P500種株価指数採用銘柄を主要投資対象とします。

投資態度

1. S&P500種株価指数をベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を目指します。
2. S&P500種株価指数採用銘柄を対象としたクオンツ手法を用いてポートフォリオを構築します。
3. 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。
4. 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、有価証券先物取引等を行うことができます。
5. 信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、スワップ取引を行うことができます。
6. 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。
7. 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債の貸付けを行うことができます。
8. 外貨建資産の為替ヘッジは、原則として行いません。ただし、市況動向等によって為替ヘッジを行う場合があります。

S&P500種株価指数（以下「S&P500」ということがあります。）とは、米国の上場、店頭銘柄のうち主要業種から選ばれた500銘柄で構成される市場全体の動きを表す代表的指数であり、時価総額加重平均指数です。「S&P500」は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シーの所有する登録商標であり、当社に対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは、「本商品」を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また「本商品」への投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではありません。

当ファンドにおけるクオンツ手法とは、マーケットや個別銘柄の株価変動に影響を与えるファクターの分解・解析した上で数値化し、計量分析によってポートフォリオ（ファンドの組入銘柄群）を構築する手法です。運用にあたっては、その結果に忠実に従って運用します。

本商品は、スタンダード&プアーズ及びその関連会社（以下、S&P）によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではない。S&Pは、明示的にも暗示的にも、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または本商品に関する投資について、またS&P500が市場全般のパフォーマンスに追随する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではない。S&Pの当社に対する唯一の関係は、S&P及びS&P500の登録商標についての利用許諾を与えることである。S&Pは、S&P500に関する決定、作成及び計算において、当社又は本商品の所有者の要求等を考慮に入れずに行う。S&Pは本商品の販売に関する時期、価格の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていない。S&Pは、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではない。

S&Pは、S&P500の計算及びその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではない。S&Pは、S&P500に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負わない。S&Pは、S&P500又はそれらに含まれるデータの使用により、当社、本商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも保証しない。S&Pは、S&P500又はそれらに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性について何ら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証を行わない。以上のことに関わらず、特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害（利益の損失を含む）について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、S&Pが責任を負うことはない。

< 明治安田欧州株式マザーファンド >

・基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

・運用方法

投資対象

欧州主要国の株式を主要投資対象とします。

投資態度

1. 欧州各国の株式に投資し、MSCIヨーロッパ指数をベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を目指します。
2. グローバルな産業、市場、経済動向の分析、把握をベースに、産業および株式分析チームの調査や市場動向、テーマ性を勘案のうえ、欧州株式市場の中から、持続的な競争力優位を有する銘柄を厳選し、分散投資に配慮しつつ総合的にポートフォリオを構築します。
3. ポートフォリオの構築にあたっては、特定の銘柄や業種に対し、過度の集中がないように配慮します。
4. 欧州主要国の株式等の運用指図に関する権限は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。
5. 株式の組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。
6. 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、有価証券先物取引等を行うことができます。
7. 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、スワップ取引を行うことができます。
8. 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。
9. 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債の貸付けを行うことができます。
10. 外貨建資産の為替ヘッジは、原則として行いません。

MSCIヨーロッパ指数とは、欧州諸国企業の株価から構成される指数（インデックス）です。MSCIインデックスは、MSCI Inc.の知的財産であり、MSCIはMSCI Inc.のサービスマークです。MSCIインデックスに関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いてインデックスの全部または一部を複製、頒布、使用などすることは禁じられております。またこれらの情報は、信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。

< 明治安田日本債券マザーファンド >

・基本方針

この投資信託は、主として公社債への投資を行うことにより、安定した収益の確保を目指して運用を行います。

・運用方法

投資対象

わが国の公社債を主要投資対象とします。

投資態度

1. わが国の公社債を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
2. FTSE日本国債インデックスをベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を目指します。
3. 投資に際しては、内外いずれかの評価機関からBBB格あるいはBBB格相当以上の格付を得ている信用度の高い銘柄とします。格付を取得していない公社債については、委託会社が同等の信用力があると判断した場合には投資を行うことがあります。
4. 投資にあたっては、ファンダメンタルズ分析、金利動向予測、イールドカーブ分析等を行い、国債、政府保証債、公共債等をポートフォリオの核とし、信用リスク、流動性および分散投資に配慮しながら、ポートフォリオ全体のリスクの低減を図りつつ投資を行います。
5. 公社債の組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。
6. 原則としてわが国の公社債に投資するファンドですが、わが国の公社債と比べて投資妙味が高いと判断される場合には、タイミングを見て、外国の公社債に投資する場合があります。この場合、為替はフルヘッジとします。
7. 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、有価証券先物取引等を行うことができます。
8. 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、スワップ取引を行うことができます。
9. 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。
10. 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債の貸付を行うことができます。

FTSE日本国債インデックスは、日本の代表的な国債の総合投資利回りを市場の時価総額で加重平均し指数化したものです。FTSE日本国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

格付とは、債券などの元本および利息の支払能力などを専門的な第三者（信用格付業者）が評価した意見です。格付が高い債券ほど安全性が高いとされています。一方、発行体にとっては、格付が高いほど有利な条件で発行できるため、一般的に、格付が高い債券ほど利回りは低く、格付が低い債券ほど利回りは高くなります。以下同じ。

< 明治安田外国債券マザーファンド >

・基本方針

この投資信託は、主として日本を除く主要国の公社債への投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

・運用方法

投資対象

日本を除く主要国の公社債を主要投資対象とします。

投資態度

1. 日本を除く主要国の公社債を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
2. FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。
3. 投資に際しては、いずれかの評価機関からBBB格あるいはBBB格相当以上の格付を得ている信用度の高い銘柄とします。格付を取得していない公社債については、委託会社が同等の信用力があると判断した場合には投資を行うことがあります。
4. （削除）
5. ポートフォリオの構築にあたっては、市場のファンダメンタルズ分析、バリュエーション分析、センチメント分析等を行いつつ、信用リスク、流動性リスクおよび分散投資に配慮しながら、ポートフォリオ全体のリスク低減を図りつつ、投資を行います。
6. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、外貨のエクスポージャーの調整を行う場合があります。
7. 公社債の組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。
8. 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、有価証券先物取引等を行うことができます。
9. 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、スワップ取引を行うことができます。
10. 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。
11. 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債の貸付を行うことができます。

FTSE世界国債インデックスは、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均し指数化したものです。FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLC に帰属します。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款に定めるものに限りません。）

ハ．金銭債権

ニ．約束手形

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

運用の指図範囲等

委託会社は、信託金を、主として1. から5. までの明治安田アセットマネジメント株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された、マザーファンド受益証券（以下「マザーファンド」といいます。）ならびに次の6. から27. までの有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 明治安田日本株式マザーファンド

2. 明治安田欧州株式マザーファンド

3. 明治安田アメリカ株式マザーファンド

4. 明治安田日本債券マザーファンド

5. 明治安田外国債券マザーファンド

6. 株券または新株引受権証券

7. 国債証券

8. 地方債証券

9. 特別の法律により法人の発行する債券

10. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

11. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

12. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）

13. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）

14. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）

15. コマーシャル・ペーパー

16. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

17. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、6. から16. の証券または証書の性質を有するもの

18. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
19. 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
20. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
21. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。)
22. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
23. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
24. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
25. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
26. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
27. 外国の者に対する権利で前26.の有価証券の性質を有するもの

なお、6.の証券または証書、17.ならびに22.の証券または証書のうち6.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、7.から11.までの証券ならびに17.および22.の証券または証書のうち7.から11.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、18.および19.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

前の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

（３）【運用体制】

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。

各マザーファンドの運用につきましては、前記「１ ファンドの性格（１）ファンドの目的及び基本的性格 <マザーファンドの運用手法>」ならびに「２ 投資方針 マザーファンドの投資方針」をご覧ください。

各ファンドの基準ポートフォリオの管理は、明治安田アセットマネジメント株式会社において日々行います。基準ポートフォリオにおいて定める組入比率の変動幅を超過した場合は、調整売買を行い、当初の基準ポートフォリオに戻します。

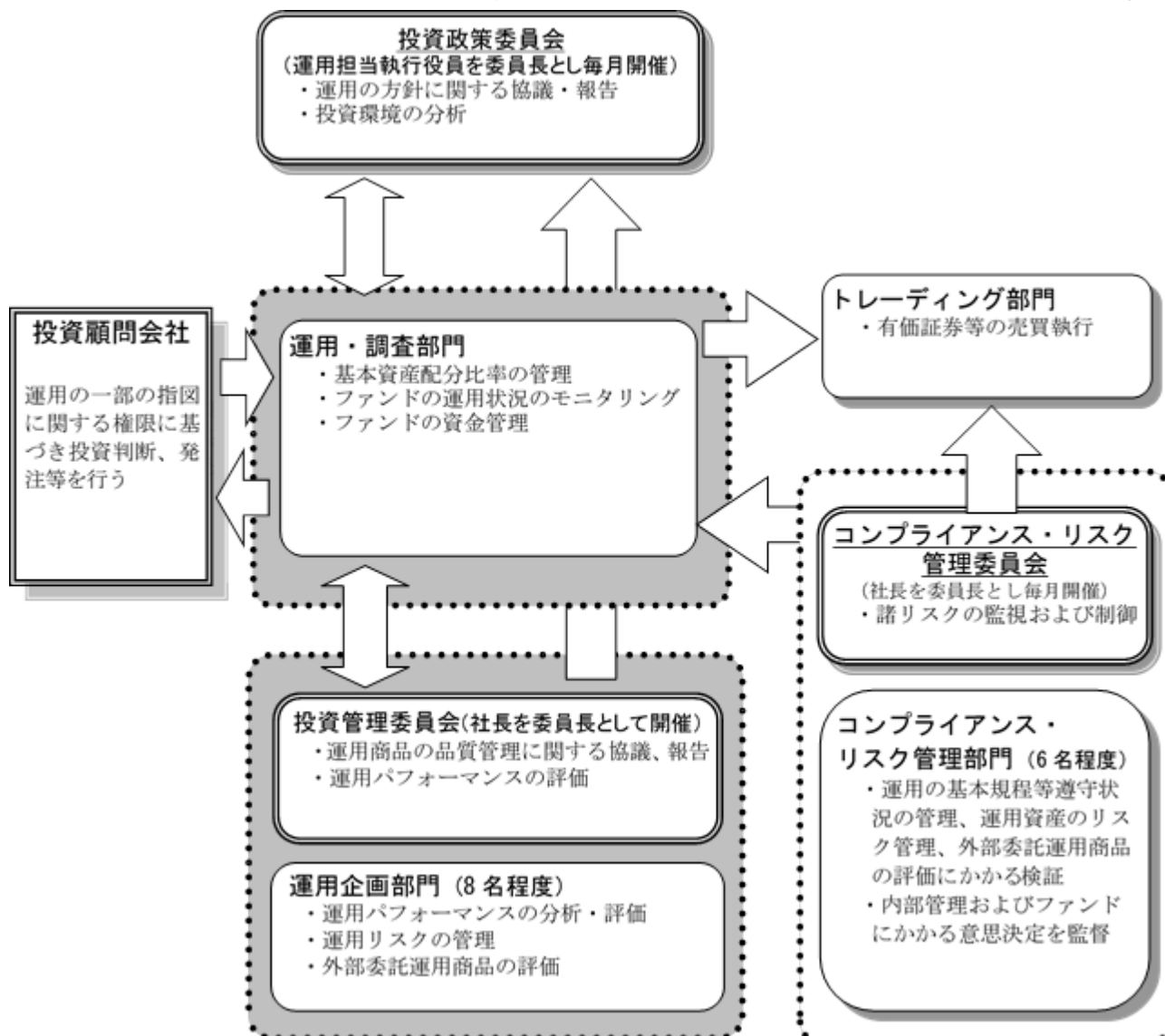
当ファンドの委託会社における運用体制は以下の通りです。

投資政策委員会にて、マクロ経済環境・市況環境に関する分析、資産配分・資産毎の運用戦略に関する検討を行います。

ファンドの運用担当者は、ファンドコンセプト、運用の基本規程等を踏まえて運用計画を策定し、運用計画に基づき運用を行います。

ファンドに関する運用の基本規程等の遵守状況のチェック、運用資産のリスク管理は、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク管理部、運用企画部が中心となって行います。

投資管理委員会にて、ファンドの運用パフォーマンスの評価等を行い、これを運用部門および投資顧問会社にフィードバックすることにより、より精度の高い運用体制を維持するよう努めています。



ファンドの運用体制等は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

また、委託会社のホームページ (<https://www.myam.co.jp/>) の会社案内から、運用体制に関する情報がご覧いただけます。

ファンド運用に関する社内規程として、「投資一任契約および信託財産の運用業務に関する基本規程」および基本規程に付随する細則等の取扱い基準を設けております。
ファンドの関係法人に対する管理は、管理関連部門において適正に管理しております。

< 受託会社に対する管理体制 >

当社では、受託会社または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

（４）【分配方針】

年１回（毎年５月20日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて、収益の分配を行います。

分配対象額の範囲は、諸経費等控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して５営業日までにお支払いを開始します。なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。「分配金再投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（５）【投資制限】

投資信託約款に基づく投資制限

<明治安田ライフプランファンド20>

- ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の35%以下とします。
- ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。

<明治安田ライフプランファンド50>

- ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の65%以下とします。
- ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%以下とします。

<明治安田ライフプランファンド70>

- ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の85%以下とします。
- ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%以下とします。

<各ファンド共通>

投資する株式等の範囲

1. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
2. 前1.の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとし、

信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

同一銘柄の株式等への投資制限

1. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超える投資の指図をしません。
2. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資制限

委託会社は、取得時において信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図を行いません。

投資信託証券への投資制限

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（マザーファンドを除きます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図を行いません。

同一銘柄の転換社債等への投資制限

委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

信用取引の指図範囲

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
2. 前1.の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 - a. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 - b. 株式分割により取得する株券
 - c. 有償増資により取得する株券
 - d. 売出により取得する株券
 - e. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしている新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券

- f. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権(前e.に定めるものを除きます。)の行使により取得可能な株券

先物取引等の運用指図・目的・範囲

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします(以下同じ。)
2. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引ならびに外国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
3. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、スワップ取引を行うことの指図をすることができます。
2. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
4. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
5. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図・目的・範囲

1. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
2. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
4. 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

デリバティブ取引等にかかる投資制限

デリバティブ取引等については、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。

有価証券の貸付の指図および範囲

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債について次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - a. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - b. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
2. 前1. に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
3. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

公社債の空売りの指図範囲

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算において行う信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
2. 前1. の売付の指図は、当該売付にかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前2. の売付にかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

公社債の借入れ

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
2. 前1. の指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
3. 信託財産の一部解約等の事由により、前2. の借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を決済するための指図をするものとします。
4. 前1. の借入れにかかる品借料は信託財産中から支弁します。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約の指図

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
2. 前1. の予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨

建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

3. 前2. の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

資金の借入れ

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。
3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
4. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

法律等で規制される投資制限

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」等関係法令を遵守し、受益者のため忠実に、また受益者に対し善良な管理者の注意をもって、投資信託財産の運用の指図その他の業務を遂行しなければなりません。関係法令に定める主なものは以下の通りです。

< 同一株式の投資制限 >

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

< 投資運用業に関する禁止行為 >

運用財産に関し、あらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) ファンドの主なリスクと留意点

明治安田ライフプランファンドは、直接あるいはマザーファンドを通じて、国内外の株式および債券等、値動きのある証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。

したがって、金融機関の預貯金と異なり投資元本は保証されず、元本を割り込むおそれがあります。また、ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

値動きの主な要因

1. 株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

2. 債券価格変動リスク

債券（公社債等）の価格は、金融情勢・金利変動および信用度等の影響を受けて変動します。一般に債券の価格は、市中金利の水準が上昇すると下落します。保有する債券価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

3. 為替変動リスク

外貨建資産への投資については、国内資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

4. 信用リスク

投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。

また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ない場合、希望する時期・価格・数量による売買ができなくなることがあります。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿う運用ができない場合があります。

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

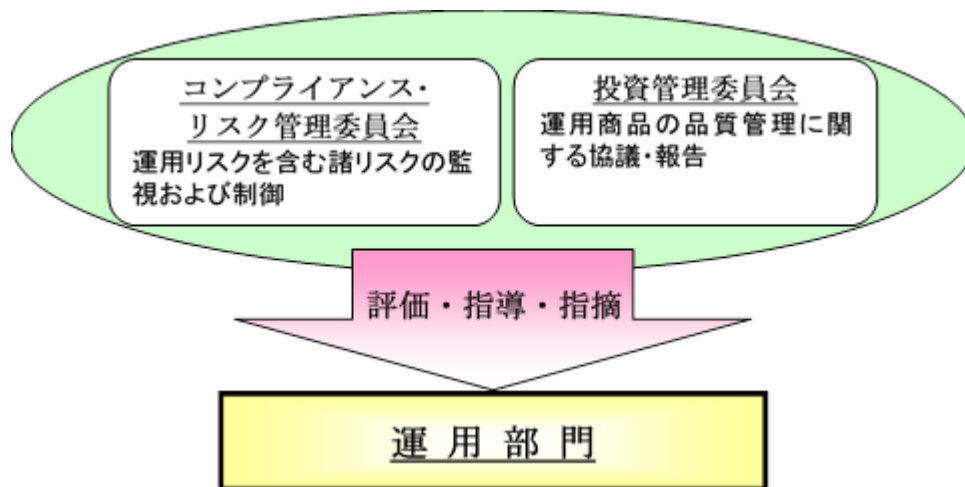
当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

(2) リスクに対する管理体制

ファンドの運用にあたっては、社内規程や運用計画に基づき、運用部門が運用プロセスの中でリスクコントロールを行います。また、運用部門から独立した部署により諸リスクの状況が確認され、各種委員会等において協議・報告される体制となっています。

コンプライアンス・リスク管理委員会は、法令諸規則・社内規程等の遵守状況、運用資産のリスク管理状況等を把握・管理し、必要に応じて指導・指摘を行います。

投資管理委員会は、運用パフォーマンスの評価・分析、トレーディング分析、運用スタイル・運用方針との整合性、投資信託財産の運用リスク等を把握・管理し、必要に応じて指導・指摘を行います。



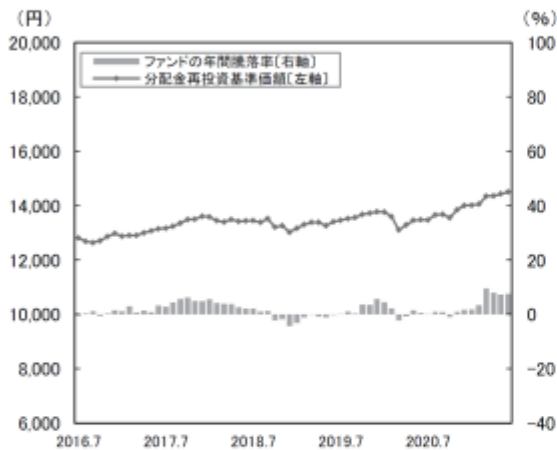
ファンドのリスク管理体制等は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(3) 参考情報

当ファンドの年間騰落率および
分配金再投資基準価額の推移当ファンドと他の代表的な
資産クラスとの騰落率の比較

対象期間：2016年7月～2021年6月

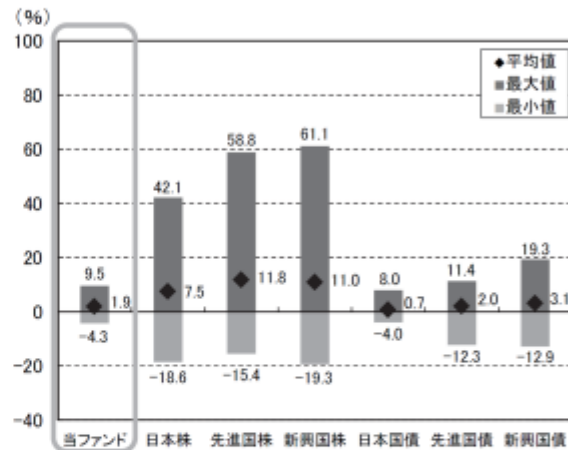
◆明治安田ライフプランファンド 20



※グラフは、ファンドの5年間の各月末における分配金再投資基準価額（税引前の分配金を再投資したもとして算出しており、実際の基準価額と異なる場合があります。以下同じ。）および各月末における直近1年間の騰落率を表示しています。

※年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

（以下、各ファンドにおいて同じ。）



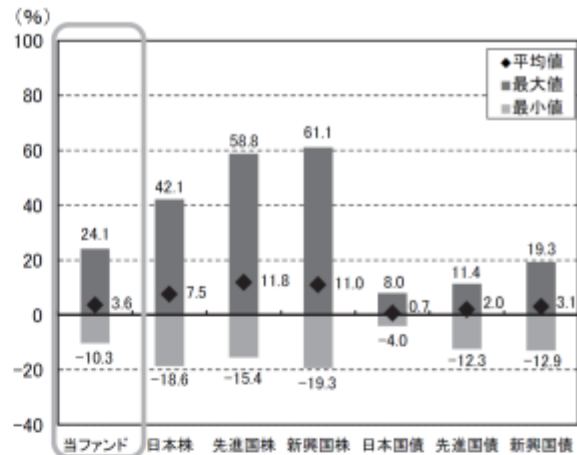
※グラフは、ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、5年間の各月末における直近1年間の騰落率データ（60個）を用いて、平均、最大、最小を表示したものです。

※ファンドの年間騰落率のデータは、各月末の分配金再投資基準価額（税引前の分配金を再投資したもとして算出）をもとに計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

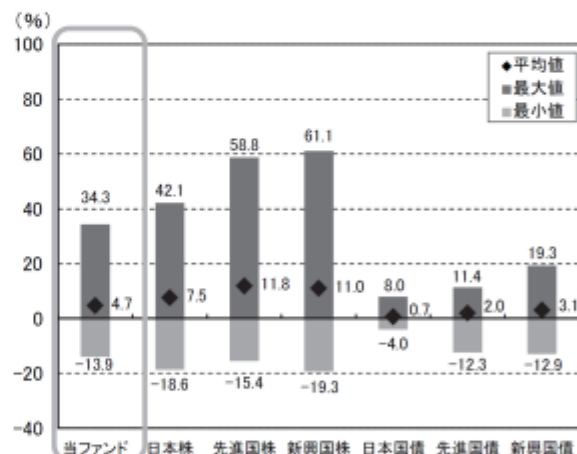
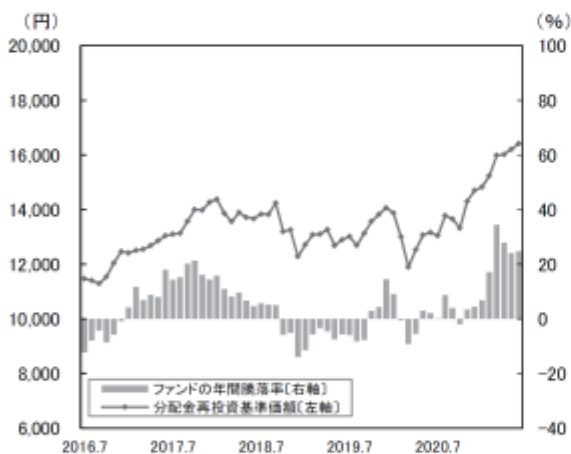
※すべての資産クラスが、当ファンドの投資対象とは限りません。

（以下、各ファンドにおいて同じ。）

◆明治安田ライフプランファンド 50



◆明治安田ライフプランファンド 70



<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名称	権利者
日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCI-KOKUSAI (配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み・円換算ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI (国債)	野村證券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 海外指数は、対円での為替ヘッジなしによる投資を想定して、各月末の指数値を円換算または円ベースとしています。

※各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、上記に記載の各権利者に帰属します。

また、各権利者は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

< 代表的な資産クラスの指数について >

東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所 市場第一部（以下、東証市場第一部ということがあります。）の時価総額の動きをあらゆる株価指数であり、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）が算出、公表を行っています。東証市場第一部に上場しているすべての銘柄を計算の対象としていますので、日本の株式市場のほぼ全体の資産価値の動きを表しています。

東証株価指数（TOPIX）は東京証券取引所の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関する全ての権利およびTOPIXの商標に関する全ての権利は東京証券取引所が有します。東京証券取引所はTOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。東京証券取引所はTOPIXの商標の使用若しくはTOPIXの指数の利用に関して得られる結果について何ら保証、言及をするものではありません。

MSCI-KOKUSAIは、MSCI Inc.が算出する日本を除く世界主要国の株式市場を捉える指数として広く認知されているものであり、MSCI-KOKUSAI 指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が算出する新興国の株価の動きを表す代表的な指数であり、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。MSCI Inc.は当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

NOMURA - BPI（国債）は、日本国債の市場全体の動向を表す、野村證券株式会社によって計算、公表されている投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド）は、J.P.Morgan Securities LLC（JPモルガン）が公表している、エマージング諸国の国債を中心とした債券市場の合成パフォーマンスを表す指数として広く認知されているものであり、JPモルガンの知的財産です。JPモルガンは当ファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

4【手数料等及び税金】

（1）【申込手数料】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に2.2%（税抜2.0%）を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。

購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。

確定拠出年金制度に基づくお申込みの場合は、購入時手数料はかかりません。

分配金再投資コースの場合、収益分配金は税金を差引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

各ファンド間では、スイッチングが可能です。

スイッチングとは、各ファンドの買取請求または一部解約の実行請求を行い、別のファンドの取得申込を行うことをいいます。

詳しくは販売会社までお問い合わせください。

（2）【換金（解約）手数料】

解約手数料および信託財産留保額はありません。

（3）【信託報酬等】

信託報酬

ファンドの純資産総額に対し、下記の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（該当日が休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。委託会社、販売会社、受託会社間の配分については、次の通りとします。

<内訳>

配分	料率（年率）		
	明治安田ライフプラン ファンド20	明治安田ライフプラン ファンド50	明治安田ライフプラン ファンド70
委託会社	0.495%（税抜0.45%）	0.605%（税抜0.55%）	0.671%（税抜0.61%）
販売会社	0.407%（税抜0.37%）	0.583%（税抜0.53%）	0.66%（税抜0.6%）
受託会社	0.055%（税抜0.05%）	0.077%（税抜0.07%）	0.088%（税抜0.08%）
合計	0.957%（税抜0.87%）	1.265%（税抜1.15%）	1.419%（税抜1.29%）

<内容>

支払い先	役務の内容
委託会社	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類（目論見書、運用報告書、有価証券報告書・届出書等）の作成・印刷・交付および届出等にかかる費用の対価
販売会社	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	ファンド財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
合計	運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の日々の基準価額×信託報酬率

販売会社への配分については、委託会社が委託者報酬として信託財産から一旦收受した後、販売会社が行う業務に対する代行手数料として販売会社に支払われます。

投資顧問報酬

委託会社の報酬には次のマザーファンドの運用権限の一部を委託している投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれます。投資顧問会社への投資顧問報酬額は、以下の方法で算出された投資顧問報酬額のうち、ファンドにかかる金額の合計となります。

ファンド名	投資顧問会社	算出方法
明治安田欧州株式マザーファンド	ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド	マザーファンドの平均純資産総額が100億円以下に対応する部分に年10,000分の50の率、平均純資産総額が100億円超に対応する部分に年10,000分の45の率を乗じて得た額

明治安田欧州株式マザーファンドの平均純資産総額とは、当該マザーファンドの毎計算期間を、最初の6ヵ月間と後半の6ヵ月間とに区分し、それぞれの期間における当該マザーファンドの毎日の信託財産の純資産総額を合計した金額を当該運用日数（休日を含む）で除して得られる額です。

（４）【その他の手数料等】

ファンドは以下の費用も負担します。

信託財産の監査にかかる費用（監査費用）として監査法人に、明治安田ライフプランファンド20は年0.0044%（税抜0.004%）、明治安田ライフプランファンド50は年0.0066%（税抜0.006%）、明治安田ライフプランファンド70は年0.011%（税抜0.01%）を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合に当該資産の保管や資金の送金等に要する費用として保管銀行に支払う保管費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。

信託財産において一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。

当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

個人、法人別の課税の取扱いについて

1. 個人の受益者に対する課税

< 収益分配金の課税 >

収益分配金のうち普通分配金が配当所得として課税されます。

原則として、以下の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。

なお、確定申告を行い、総合課税または申告分離課税を選択することもできます。

税率
20.315%（所得税15.315%、地方税5%）

< 一部解約時および償還時の課税 >

一部解約時および償還時の譲渡益（一部解約の価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益）が譲渡所得として課税されます。原則として、以下の税率による申告分離課税が適用されます。なお、特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合は、以下の税率で源泉徴収され、申告は不要となります。

税率
20.315%（所得税15.315%、地方税5%）

< 損益通算について >

一部解約時および償還時の損失については、確定申告等により、上場株式等（特定公社債、公募公社債投資信託を含みます。以下同じ。）の譲渡益と相殺することができ、上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）および利子所得の金額との損益通算も可能となります。また、翌年以後3年間、上場株式等の譲渡益および配当等・利子から繰越控除することができます。一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等との譲渡損との相殺が可能となります。

詳しくは販売会社にお問合わせください。

2. 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収されます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

税率
15.315%（所得税のみ）

3. 確定拠出年金制度にかかる受益者に対する課税上の取扱い

確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用され、当ファンドの収益分配時、一部解約時および償還時における課税は、行われません。

個別元本について

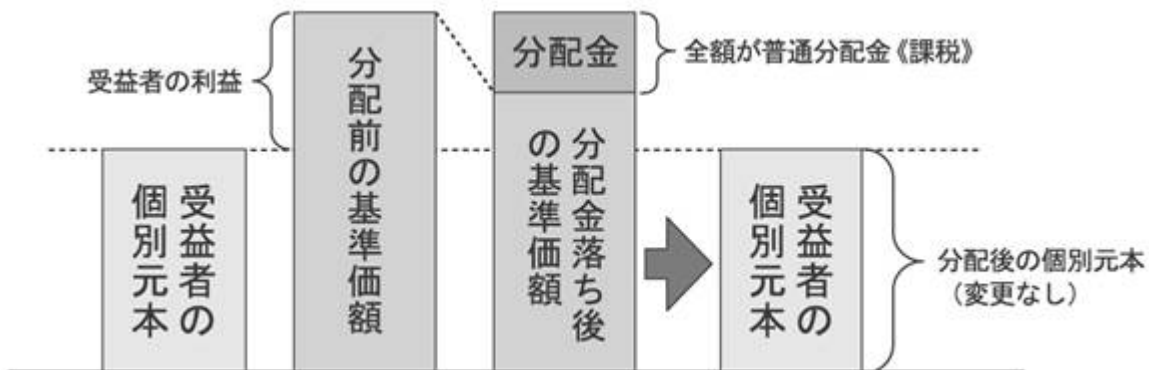
- 追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、原則として、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- 受益者が同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合には各販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一の販売会社であっても複数口座で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該口座毎に、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行われる場合があります。
- 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

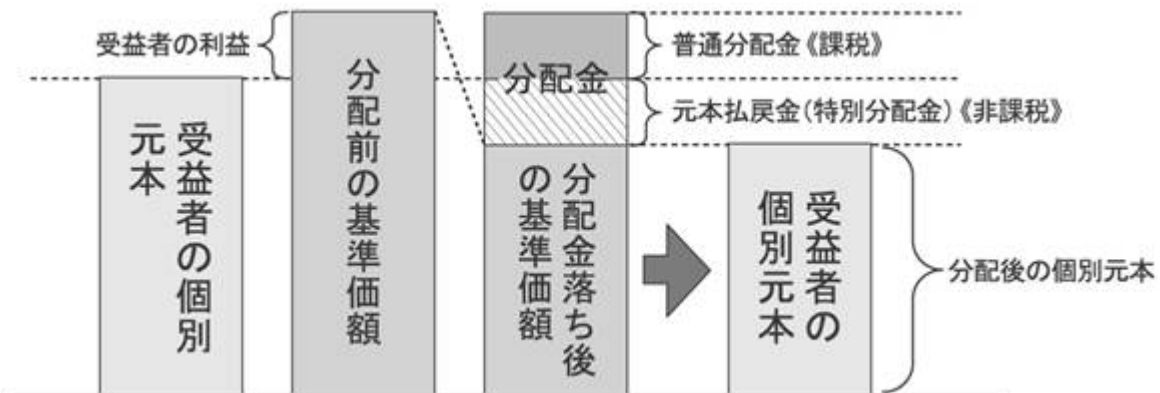
収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払い戻しに相当する部分）があります。

1. 収益分配金落ち後の基準価額が、当該受益者の個別元本と同額の場合または受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
2. 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお収益分配金の発生時に、その個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額がその後の受益者の個別元本になります。

1. の場合



2. の場合



上記の図はイメージ図であり、個別元本、基準価額および分配金の各水準等を示唆するものではありません。

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

当ファンドは配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）、ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。

< 少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）、ジュニアNISA（ニーサ）」をご利用の場合 >

NISA（ニーサ）をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損

益通算はできません。ご利用になることができるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。

ジュニアNISA(ニーサ)をご利用の場合、毎年、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。未成年者のために、原則として親権者等が代理で運用を行い、18歳まで払出しが制限されます。ご利用になることができるのは、20歳未満までの方で、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方が対象となります。

詳しくは、販売会社へお問合わせください。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

上記は2021年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等は、上記内容が変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細は、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。

5【運用状況】

以下は2021年6月30日現在の運用状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資比率の合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

マザーファンドの運用状況は、当ファンドの後に記載されます。

(1)【投資状況】

明治安田ライフプランファンド20

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,803,985,002	97.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		55,841,589	3.00
合計(純資産総額)		1,859,826,591	100.00

明治安田ライフプランファンド50

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,115,165,891	97.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		65,496,486	3.00
合計(純資産総額)		2,180,662,377	100.00

明治安田ライフプランファンド70

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,357,332,067	97.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		42,051,421	3.00
合計(純資産総額)		1,399,383,488	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

明治安田ライフプランファンド 2 0

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	明治安田 日本債券マザーファンド	727,047,468	1.5799	1,148,677,861	1.5852	1,152,515,646	61.97
2	日本	親投資信託 受益証券	明治安田 日本株式マザーファンド	158,564,489	1.6865	267,419,011	1.7609	279,216,208	15.01
3	日本	親投資信託 受益証券	明治安田 外国債券マザーファンド	89,507,211	3.0822	275,879,140	3.1136	278,689,652	14.98
4	日本	親投資信託 受益証券	明治安田 アメリカ株式マザーファンド	11,356,705	3.9545	44,910,090	4.1432	47,053,100	2.53
5	日本	親投資信託 受益証券	明治安田 欧州株式マザーファンド	17,811,886	2.5234	44,948,112	2.6112	46,510,396	2.50

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	97.00
合計	97.00

明治安田ライフプランファンド 5 0

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	明治安田 日本債券マザーファンド	440,469,621	1.5800	695,971,268	1.5852	698,232,443	32.02
2	日本	親投資信託 受益証券	明治安田 日本株式マザーファンド	370,165,190	1.6862	624,181,027	1.7609	651,823,883	29.89
3	日本	親投資信託 受益証券	明治安田 外国債券マザーファンド	105,022,924	3.0827	323,758,633	3.1136	326,999,376	15.00
4	日本	親投資信託 受益証券	明治安田 アメリカ株式マザーファンド	52,932,715	3.9543	209,311,835	4.1432	219,310,824	10.06
5	日本	親投資信託 受益証券	明治安田 欧州株式マザーファンド	83,792,649	2.5230	211,414,830	2.6112	218,799,365	10.03

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)

親投資信託受益証券	97.00
合計	97.00

明治安田ライフプランファンド70

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	明治安田 日本株式マザーファンド	316,556,897	1.6870	534,032,591	1.7609	557,425,039	39.83
2	日本	親投資信託 受益証券	明治安田 日本債券マザーファンド	150,221,347	1.5800	237,359,277	1.5852	238,130,879	17.02
3	日本	親投資信託 受益証券	明治安田 アメリカ株式マザーファンド	50,987,192	3.9549	201,649,246	4.1432	211,250,133	15.10
4	日本	親投資信託 受益証券	明治安田 欧州株式マザーファンド	80,632,011	2.5241	203,530,615	2.6112	210,546,307	15.05
5	日本	親投資信託 受益証券	明治安田 外国債券マザーファンド	44,957,512	3.0830	138,608,427	3.1136	139,979,709	10.00

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	97.00
合計	97.00

【投資不動産物件】

明治安田ライフプランファンド20

該当事項はありません。

明治安田ライフプランファンド50

該当事項はありません。

明治安田ライフプランファンド70

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

明治安田ライフプランファンド20

該当事項はありません。

明治安田ライフプランファンド50

該当事項はありません。

明治安田ライフプランファンド70

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

明治安田ライフプランファンド 2 0

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第12期計算期間末（2012年 5月21日）	1,519,506,679	1,519,506,679	9,933	9,933
第13期計算期間末（2013年 5月20日）	1,597,488,831	1,619,445,897	11,641	11,801
第14期計算期間末（2014年 5月20日）	1,507,924,673	1,523,298,374	11,770	11,890
第15期計算期間末（2015年 5月20日）	1,479,740,803	1,498,212,637	12,817	12,977
第16期計算期間末（2016年 5月20日）	1,551,763,666	1,559,010,289	12,848	12,908
第17期計算期間末（2017年 5月22日）	1,604,330,251	1,616,701,522	12,968	13,068
第18期計算期間末（2018年 5月21日）	1,667,112,133	1,683,405,810	13,301	13,431
第19期計算期間末（2019年 5月20日）	1,716,101,990	1,722,701,574	13,002	13,052
第20期計算期間末（2020年 5月20日）	1,678,565,480	1,687,611,441	12,989	13,059
第21期計算期間末（2021年 5月20日）	1,825,279,668	1,843,762,136	13,826	13,966
2020年 6月末日	1,654,340,761		13,125	
7月末日	1,661,270,197		13,119	
8月末日	1,688,518,837		13,302	
9月末日	1,696,167,053		13,317	
10月末日	1,676,342,583		13,200	
11月末日	1,713,869,184		13,485	
12月末日	1,819,275,149		13,636	
2021年 1月末日	1,829,247,563		13,646	
2月末日	1,830,159,892		13,682	
3月末日	1,859,814,549		13,974	
4月末日	1,860,221,233		13,979	
5月末日	1,858,698,384		13,912	
6月末日	1,859,826,591		13,979	

明治安田ライフプランファンド 5 0

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第12期計算期間末（2012年 5月21日）	1,129,237,185	1,129,237,185	8,114	8,114
第13期計算期間末（2013年 5月20日）	1,609,848,442	1,634,310,504	11,188	11,358
第14期計算期間末（2014年 5月20日）	1,534,424,135	1,549,406,724	11,266	11,376
第15期計算期間末（2015年 5月20日）	1,632,678,151	1,656,097,373	13,246	13,436
第16期計算期間末（2016年 5月20日）	1,587,944,695	1,595,637,033	12,386	12,446
第17期計算期間末（2017年 5月22日）	1,673,845,057	1,695,564,710	13,101	13,271
第18期計算期間末（2018年 5月21日）	1,852,187,300	1,876,240,202	13,861	14,041

第19期計算期間末 (2019年 5月20日)	1,810,507,848	1,818,862,886	13,002	13,062
第20期計算期間末 (2020年 5月20日)	1,817,409,866	1,828,728,857	12,845	12,925
第21期計算期間末 (2021年 5月20日)	2,089,151,935	2,117,003,217	15,002	15,202
2020年 6月末日	1,839,643,007		13,210	
7月末日	1,839,743,097		13,142	
8月末日	1,914,666,587		13,660	
9月末日	1,910,802,121		13,589	
10月末日	1,880,066,854		13,334	
11月末日	1,961,686,655		14,041	
12月末日	2,024,726,285		14,340	
2021年 1月末日	2,042,497,533		14,416	
2月末日	2,070,543,856		14,669	
3月末日	2,147,631,125		15,236	
4月末日	2,141,928,053		15,257	
5月末日	2,151,805,188		15,200	
6月末日	2,180,662,377		15,343	

明治安田ライフプランファンド70

期別	純資産総額（円）		1万口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第12期計算期間末 (2012年 5月21日)	636,128,788	636,128,788	6,935	6,935
第13期計算期間末 (2013年 5月20日)	994,517,785	1,009,809,632	10,406	10,566
第14期計算期間末 (2014年 5月20日)	895,530,743	903,204,876	10,503	10,593
第15期計算期間末 (2015年 5月20日)	972,157,496	986,420,654	12,950	13,140
第16期計算期間末 (2016年 5月20日)	873,057,777	876,815,328	11,617	11,667
第17期計算期間末 (2017年 5月22日)	970,236,126	984,015,764	12,674	12,854
第18期計算期間末 (2018年 5月21日)	1,108,467,595	1,124,660,630	13,691	13,891
第19期計算期間末 (2019年 5月20日)	1,081,648,550	1,086,835,587	12,512	12,572
第20期計算期間末 (2020年 5月20日)	1,069,960,070	1,076,989,478	12,177	12,257
第21期計算期間末 (2021年 5月20日)	1,324,254,944	1,342,672,790	15,099	15,309
2020年 6月末日	1,089,256,122		12,644	
7月末日	1,083,882,072		12,535	
8月末日	1,142,470,480		13,242	
9月末日	1,144,795,188		13,120	
10月末日	1,119,630,555		12,797	
11月末日	1,200,565,922		13,742	
12月末日	1,242,043,845		14,125	
2021年 1月末日	1,259,869,979		14,242	
2月末日	1,289,738,199		14,634	

3月末日	1,371,884,484		15,355	
4月末日	1,358,487,526		15,390	
5月末日	1,381,107,230		15,357	
6月末日	1,399,383,488		15,553	

【分配の推移】

明治安田ライフプランファンド 2 0

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第12期計算期間	2011年 5月21日～2012年 5月21日	0
第13期計算期間	2012年 5月22日～2013年 5月20日	160
第14期計算期間	2013年 5月21日～2014年 5月20日	120
第15期計算期間	2014年 5月21日～2015年 5月20日	160
第16期計算期間	2015年 5月21日～2016年 5月20日	60
第17期計算期間	2016年 5月21日～2017年 5月22日	100
第18期計算期間	2017年 5月23日～2018年 5月21日	130
第19期計算期間	2018年 5月22日～2019年 5月20日	50
第20期計算期間	2019年 5月21日～2020年 5月20日	70
第21期計算期間	2020年 5月21日～2021年 5月20日	140

明治安田ライフプランファンド 5 0

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第12期計算期間	2011年 5月21日～2012年 5月21日	0
第13期計算期間	2012年 5月22日～2013年 5月20日	170
第14期計算期間	2013年 5月21日～2014年 5月20日	110
第15期計算期間	2014年 5月21日～2015年 5月20日	190
第16期計算期間	2015年 5月21日～2016年 5月20日	60
第17期計算期間	2016年 5月21日～2017年 5月22日	170
第18期計算期間	2017年 5月23日～2018年 5月21日	180
第19期計算期間	2018年 5月22日～2019年 5月20日	60
第20期計算期間	2019年 5月21日～2020年 5月20日	80
第21期計算期間	2020年 5月21日～2021年 5月20日	200

明治安田ライフプランファンド 7 0

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第12期計算期間	2011年 5月21日～2012年 5月21日	0
第13期計算期間	2012年 5月22日～2013年 5月20日	160
第14期計算期間	2013年 5月21日～2014年 5月20日	90
第15期計算期間	2014年 5月21日～2015年 5月20日	190
第16期計算期間	2015年 5月21日～2016年 5月20日	50
第17期計算期間	2016年 5月21日～2017年 5月22日	180
第18期計算期間	2017年 5月23日～2018年 5月21日	200
第19期計算期間	2018年 5月22日～2019年 5月20日	60
第20期計算期間	2019年 5月21日～2020年 5月20日	80
第21期計算期間	2020年 5月21日～2021年 5月20日	210

【収益率の推移】

明治安田ライフプランファンド 2 0

期	計算期間	収益率（％）
第12期計算期間	2011年 5月21日～2012年 5月21日	0.77
第13期計算期間	2012年 5月22日～2013年 5月20日	18.81
第14期計算期間	2013年 5月21日～2014年 5月20日	2.14
第15期計算期間	2014年 5月21日～2015年 5月20日	10.25
第16期計算期間	2015年 5月21日～2016年 5月20日	0.71
第17期計算期間	2016年 5月21日～2017年 5月22日	1.71
第18期計算期間	2017年 5月23日～2018年 5月21日	3.57
第19期計算期間	2018年 5月22日～2019年 5月20日	1.87
第20期計算期間	2019年 5月21日～2020年 5月20日	0.44
第21期計算期間	2020年 5月21日～2021年 5月20日	7.52

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

明治安田ライフプランファンド 5 0

期	計算期間	収益率（％）
第12期計算期間	2011年 5月21日～2012年 5月21日	4.80
第13期計算期間	2012年 5月22日～2013年 5月20日	39.98
第14期計算期間	2013年 5月21日～2014年 5月20日	1.68
第15期計算期間	2014年 5月21日～2015年 5月20日	19.26
第16期計算期間	2015年 5月21日～2016年 5月20日	6.04
第17期計算期間	2016年 5月21日～2017年 5月22日	7.15
第18期計算期間	2017年 5月23日～2018年 5月21日	7.18
第19期計算期間	2018年 5月22日～2019年 5月20日	5.76
第20期計算期間	2019年 5月21日～2020年 5月20日	0.59
第21期計算期間	2020年 5月21日～2021年 5月20日	18.35

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

明治安田ライフプランファンド70

期	計算期間	収益率（％）
第12期計算期間	2011年 5月21日～2012年 5月21日	7.25
第13期計算期間	2012年 5月22日～2013年 5月20日	52.36
第14期計算期間	2013年 5月21日～2014年 5月20日	1.80
第15期計算期間	2014年 5月21日～2015年 5月20日	25.11
第16期計算期間	2015年 5月21日～2016年 5月20日	9.91
第17期計算期間	2016年 5月21日～2017年 5月22日	10.65
第18期計算期間	2017年 5月23日～2018年 5月21日	9.60
第19期計算期間	2018年 5月22日～2019年 5月20日	8.17
第20期計算期間	2019年 5月21日～2020年 5月20日	2.04
第21期計算期間	2020年 5月21日～2021年 5月20日	25.72

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4)【設定及び解約の実績】

明治安田ライフプランファンド20

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第12期計算期間	2011年 5月21日～2012年 5月21日	170,654,993	152,939,294
第13期計算期間	2012年 5月22日～2013年 5月20日	156,031,692	313,502,123
第14期計算期間	2013年 5月21日～2014年 5月20日	206,295,328	297,470,198
第15期計算期間	2014年 5月21日～2015年 5月20日	211,304,674	337,956,858
第16期計算期間	2015年 5月21日～2016年 5月20日	185,524,396	132,243,463
第17期計算期間	2016年 5月21日～2017年 5月22日	168,164,097	138,807,496
第18期計算期間	2017年 5月23日～2018年 5月21日	200,526,817	184,294,138
第19期計算期間	2018年 5月22日～2019年 5月20日	213,096,140	146,539,057
第20期計算期間	2019年 5月21日～2020年 5月20日	275,362,124	302,998,876
第21期計算期間	2020年 5月21日～2021年 5月20日	204,106,099	176,209,945

明治安田ライフプランファンド50

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第12期計算期間	2011年 5月21日～2012年 5月21日	187,063,624	118,249,631
第13期計算期間	2012年 5月22日～2013年 5月20日	170,537,624	123,306,209
第14期計算期間	2013年 5月21日～2014年 5月20日	172,912,123	249,803,387
第15期計算期間	2014年 5月21日～2015年 5月20日	149,805,652	279,268,559
第16期計算期間	2015年 5月21日～2016年 5月20日	147,501,360	98,035,590
第17期計算期間	2016年 5月21日～2017年 5月22日	131,528,610	135,958,384
第18期計算期間	2017年 5月23日～2018年 5月21日	211,608,074	152,962,400

第19期計算期間	2018年 5月22日 ~ 2019年 5月20日	188,413,904	132,179,818
第20期計算期間	2019年 5月21日 ~ 2020年 5月20日	150,603,421	128,235,904
第21期計算期間	2020年 5月21日 ~ 2021年 5月20日	177,311,564	199,621,401

明治安田ライフプランファンド70

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第12期計算期間	2011年 5月21日～2012年 5月21日	171,892,741	85,392,665
第13期計算期間	2012年 5月22日～2013年 5月20日	171,089,795	132,664,153
第14期計算期間	2013年 5月21日～2014年 5月20日	221,336,132	324,395,123
第15期計算期間	2014年 5月21日～2015年 5月20日	189,452,574	291,441,480
第16期計算期間	2015年 5月21日～2016年 5月20日	145,158,448	144,340,770
第17期計算期間	2016年 5月21日～2017年 5月22日	117,765,866	103,740,639
第18期計算期間	2017年 5月23日～2018年 5月21日	133,429,299	89,312,997
第19期計算期間	2018年 5月22日～2019年 5月20日	144,869,495	90,014,998
第20期計算期間	2019年 5月21日～2020年 5月20日	135,439,858	121,270,055
第21期計算期間	2020年 5月21日～2021年 5月20日	147,519,578	149,155,359

(参考)

(1) 投資状況

. 明治安田日本株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	3,974,751,290	98.97
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		41,349,415	1.03
合計(純資産総額)		4,016,100,705	100.00

. 明治安田アメリカ株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	3,337,724,866	94.29
投資信託受益証券	アメリカ	92,934,804	2.63
投資証券	アメリカ	86,530,586	2.44
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		22,733,653	0.64
合計(純資産総額)		3,539,923,909	100.00

. 明治安田欧州株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	イギリス	487,848,890	22.69
	フランス	485,171,970	22.57
	ドイツ	325,080,107	15.12
	スイス	251,859,671	11.72
	オランダ	197,724,400	9.20
	デンマーク	101,570,612	4.73
	ノルウェー	73,911,148	3.44
	アイルランド	65,451,815	3.04
	アメリカ	32,365,987	1.51
	スウェーデン	32,351,858	1.51
小計		2,053,336,458	95.52
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		96,255,644	4.48
合計(純資産総額)		2,149,592,102	100.00

. 明治安田日本債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	8,941,260,090	41.72

社債券	日本	10,319,459,680	48.15
	フランス	1,610,071,000	7.51
	アメリカ	105,542,400	0.49
	小計	12,035,073,080	56.15
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		456,404,201	2.13
合計(純資産総額)		21,432,737,371	100.00

. 明治安田外国債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	464,852,913	38.80
	イタリア	139,353,484	11.63
	スペイン	94,924,786	7.92
	フランス	86,403,125	7.21
	イギリス	81,996,197	6.84
	ドイツ	53,519,322	4.47
	カナダ	29,133,865	2.43
	ベルギー	26,952,124	2.25
	オーストラリア	25,078,027	2.09
	アイルランド	20,506,900	1.71
	オランダ	13,755,373	1.15
	メキシコ	9,678,865	0.81
	ノルウェー	8,676,883	0.72
	ポーランド	7,513,518	0.63
	マレーシア	5,551,878	0.46
	イスラエル	5,390,607	0.45
	シンガポール	4,577,836	0.38
	スウェーデン	4,431,660	0.37
	小計	1,082,297,363	90.34
社債券	フランス	45,633,840	3.81
	アメリカ	14,823,089	1.24
	オランダ	8,084,275	0.67
	小計	68,541,204	5.72
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		47,178,739	3.94
合計(純資産総額)		1,198,017,306	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

. 明治安田日本株式マザーファンド

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	12,900	8,383.96	108,153,084	9,710.00	125,259,000	3.12
2	日本	株式	ソニーグループ	電気機器	11,000	10,980.51	120,785,610	10,815.00	118,965,000	2.96
3	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	14,300	8,710.92	124,566,254	7,775.00	111,182,500	2.77
4	日本	株式	MTG	その他製品	43,200	1,395.58	60,289,056	2,071.00	89,467,200	2.23
5	日本	株式	FRONTEO	サービス業	65,800	770.47	50,696,926	1,245.00	81,921,000	2.04
6	日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	128,700	595.44	76,633,929	600.10	77,232,870	1.92
7	日本	株式	日立製作所	電気機器	11,600	5,638.17	65,402,867	6,361.00	73,787,600	1.84
8	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	19,000	3,755.99	71,363,810	3,830.00	72,770,000	1.81
9	日本	株式	三菱ケミカルホールディングス	化学	73,400	889.54	65,292,236	933.50	68,518,900	1.71
10	日本	株式	アルバック	電気機器	11,300	4,983.73	56,316,149	5,630.00	63,619,000	1.58
11	日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	31,000	2,048.96	63,518,020	2,034.00	63,054,000	1.57
12	日本	株式	三菱商事	卸売業	20,700	2,915.35	60,347,884	3,028.00	62,679,600	1.56
13	日本	株式	ヤクルト本社	食料品	9,700	5,717.10	55,455,951	6,290.00	61,013,000	1.52
14	日本	株式	日本電気	電気機器	10,400	5,717.98	59,467,090	5,720.00	59,488,000	1.48
15	日本	株式	任天堂	その他製品	900	65,039.74	58,535,766	64,620.00	58,158,000	1.45
16	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	16,300	3,589.05	58,501,614	3,550.00	57,865,000	1.44
17	日本	株式	ワールド	繊維製品	37,300	1,329.55	49,592,463	1,463.00	54,569,900	1.36
18	日本	株式	ファナック	電気機器	2,000	26,703.83	53,407,660	26,795.00	53,590,000	1.33
19	日本	株式	東急不動産ホールディングス	不動産業	79,900	637.05	50,900,552	668.00	53,373,200	1.33
20	日本	株式	フェローテックホールディングス	電気機器	15,500	2,329.48	36,106,951	3,415.00	52,932,500	1.32
21	日本	株式	村田製作所	電気機器	6,100	8,615.13	52,552,312	8,482.00	51,740,200	1.29
22	日本	株式	アイシン	輸送用機器	10,400	4,526.86	47,079,344	4,750.00	49,400,000	1.23
23	日本	株式	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	41,000	1,202.23	49,291,430	1,201.00	49,241,000	1.23
24	日本	株式	コジマ	小売業	63,900	693.30	44,302,089	759.00	48,500,100	1.21
25	日本	株式	ヘリオス	医薬品	26,300	1,661.25	43,690,875	1,822.00	47,918,600	1.19
26	日本	株式	IDOM	卸売業	72,500	619.28	44,897,800	654.00	47,415,000	1.18
27	日本	株式	日野自動車	輸送用機器	47,800	964.75	46,115,394	977.00	46,700,600	1.16
28	日本	株式	ニコン	精密機器	39,300	1,143.73	44,948,870	1,185.00	46,570,500	1.16

29	日本	株式	I H I	機械	17,400	2,525.34	43,940,916	2,636.00	45,866,400	1.14
30	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	15,400	2,805.81	43,209,474	2,894.50	44,575,300	1.11

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	鉱業	0.92
		建設業	0.45
		食料品	3.60
		繊維製品	1.36
		化学	6.40
		医薬品	5.09
		ガラス・土石製品	1.47
		鉄鋼	1.28
		非鉄金属	0.92
		金属製品	0.70
		機械	5.42
		電気機器	17.90
		輸送用機器	8.53
		精密機器	2.72
		その他製品	4.23
		電気・ガス業	1.27
		陸運業	2.55
		海運業	0.33
		空運業	0.79
		情報・通信業	8.08
		卸売業	4.19
		小売業	4.94
		銀行業	4.84
		証券、商品先物取引業	0.96
		保険業	2.35
		その他金融業	0.06
不動産業	1.92		
サービス業	5.73		
合計			98.97

. 明治安田アメリカ株式マザーファンド

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・ サービス	6,770	28,611.46	193,699,646	30,011.41	203,177,259	5.74
2	アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ ハードウェア および機器	13,200	14,910.60	196,820,015	15,075.37	198,994,902	5.62
3	アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	370	372,876.86	137,964,441	381,295.32	141,079,269	3.99
4	アメリカ	投資信託 受益証券	SPDR S&P 500 ETF TRUST		1,965	46,238.24	90,858,146	47,295.06	92,934,804	2.63
5	アメリカ	株式	FACEBOOK INC-A	メディア・娯楽	1,850	33,421.69	61,830,144	38,911.99	71,987,193	2.03
6	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	237	253,201.66	60,008,794	270,417.86	64,089,033	1.81
7	アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	226	254,599.38	57,539,462	278,702.51	62,986,768	1.78
8	アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・ 自動車部品	640	79,023.78	50,575,223	75,278.44	48,178,202	1.36
9	アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	2,790	16,880.03	47,095,303	17,044.80	47,554,995	1.34
10	アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・ サービス	1,760	24,977.57	43,960,527	26,091.35	45,920,778	1.30
11	アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO/THE	家庭用品・ パーソナル用品	2,680	15,106.33	40,484,974	14,861.95	39,830,031	1.13
12	アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・ サービス	900	43,108.50	38,797,656	44,021.89	39,619,708	1.12
13	アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	1,260	29,887.56	37,658,328	30,543.30	38,484,560	1.09
14	アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	1,090	35,927.19	39,160,647	35,190.97	38,358,167	1.08
15	アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体 製造装置	430	68,113.37	29,288,750	88,582.32	38,090,398	1.08
16	アメリカ	株式	MASTERCARD INC - A	ソフトウェア・ サービス	860	42,259.25	36,342,957	40,693.43	34,996,358	0.99
17	アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエンス	1,910	17,990.26	34,361,397	18,138.43	34,644,415	0.98
18	アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	4,980	6,272.09	31,235,046	6,924.51	34,484,108	0.97

19	アメリカ	株式	ADOBE INC	ソフトウェア・サービス	510	57,078.07	29,109,820	65,325.13	33,315,819	0.94
20	アメリカ	株式	COMCAST CORP-CLASS A	メディア・娯楽	4,990	6,022.73	30,053,426	6,252.19	31,198,444	0.88
21	アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	4,760	7,036.20	33,492,337	6,275.41	29,870,975	0.84
22	アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	4,780	6,439.80	30,782,261	6,174.78	29,515,483	0.83
23	アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5,020	5,844.15	29,337,648	5,850.78	29,370,955	0.83
24	アメリカ	株式	WELLS FARGO & CO	銀行	5,550	4,852.25	26,929,990	4,952.87	27,488,474	0.78
25	アメリカ	株式	BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	500	51,087.96	25,543,980	52,763.24	26,381,623	0.75
26	アメリカ	株式	PAYPAL HOLDINGS INC	ソフトウェア・サービス	790	29,625.48	23,404,136	32,373.40	25,574,987	0.72
27	アメリカ	株式	ACCENTURE PLC-CLASS A	ソフトウェア・サービス	780	31,685.59	24,714,763	32,779.22	25,567,799	0.72
28	アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2,950	8,185.13	24,146,138	8,537.88	25,186,751	0.71
29	アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	食品・飲料・タバコ	2,290	10,136.86	23,213,429	10,830.20	24,801,170	0.70
30	アメリカ	株式	QUALCOMM INC	半導体・半導体製造装置	1,570	14,919.08	23,422,960	15,770.91	24,760,344	0.70

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
----	---------	----	----------

株式	外国	エネルギー	2.70
		素材	2.91
		資本財	5.01
		商業・専門サービス	1.07
		運輸	2.52
		自動車・自動車部品	1.61
		耐久消費財・アパレル	1.15
		消費者サービス	2.58
		メディア・娯楽	8.83
		小売	7.26
		食品・生活必需品小売り	0.70
		食品・飲料・タバコ	2.93
		家庭用品・パーソナル用品	1.45
		ヘルスケア機器・サービス	6.22
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5.77
		銀行	4.49
		各種金融	4.96
		保険	1.46
		不動産	0.13
		ソフトウェア・サービス	13.60
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.49		
電気通信サービス	1.25		
公益事業	2.40		
半導体・半導体製造装置	5.79		
投資信託受益証券		2.63	
投資証券		2.44	
合計		99.36	

・明治安田欧州株式マザーファンド

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・ 半導体製造装置	1,211	57,882.04	70,095,153	77,619.04	93,996,660	4.37
2	イギリス	株式	DIAGEO PLC	食品・飲料・ タバコ	12,147	4,504.43	54,715,380	5,335.32	64,808,236	3.01
3	フランス	株式	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON S.A	耐久消費財・ アパレル	673	64,612.35	43,484,117	88,684.91	59,684,951	2.78

4	ドイツ	株式	SAP SE	ソフトウェア・サービス	3,689	13,671.16	50,432,917	15,755.38	58,121,631	2.70
5	イギリス	株式	ANGLO AMERICAN PLC	素材	12,772	4,099.44	52,358,121	4,433.21	56,621,037	2.63
6	アイルランド	株式	CRH PLC	素材	9,917	4,971.09	49,298,324	5,677.67	56,305,523	2.62
7	スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,335	38,199.90	50,996,879	41,873.43	55,901,042	2.60
8	ドイツ	株式	VOLKSWAGEN AG-PFD	自動車・自動車部品	1,904	20,788.32	39,580,969	28,441.01	54,151,696	2.52
9	イギリス	株式	PRUDENTIAL PLC	保険	23,461	2,188.65	51,348,068	2,182.52	51,204,336	2.38
10	スイス	株式	ZURICH INSURANCE GROUP AG	保険	1,114	44,994.73	50,124,140	45,030.75	50,164,261	2.33
11	イギリス	株式	BARCLAYS PLC	銀行	187,225	223.61	41,866,056	265.27	49,665,760	2.31
12	フランス	株式	TOTALENERGIES SE	エネルギー	9,105	4,872.40	44,363,269	5,079.64	46,250,175	2.15
13	フランス	株式	WORLDLINE SA	ソフトウェア・サービス	4,404	9,684.28	42,649,604	10,443.50	45,993,194	2.14
14	スイス	株式	LONZA GROUP AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	576	69,448.92	40,002,581	79,713.19	45,914,803	2.14
15	スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4,475	10,266.67	45,943,376	10,152.62	45,433,013	2.11
16	フランス	株式	VIVENDI	メディア・娯楽	12,022	3,440.81	41,365,502	3,731.60	44,861,401	2.09
17	イギリス	株式	GLAXOSMITHKLINE PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	20,201	2,167.38	43,783,303	2,183.44	44,107,851	2.05
18	オランダ	株式	UNILEVER PLC	家庭用品・パーソナル用品	6,692	6,473.73	43,322,242	6,538.21	43,753,703	2.04
19	ドイツ	株式	INFINEON TECHNOLOGIES AG	半導体・半導体製造装置	9,339	4,482.93	41,866,088	4,536.87	42,369,907	1.97
20	オランダ	株式	PROSUS NV	小売	3,857	12,692.20	48,953,841	10,936.92	42,183,737	1.96
21	フランス	株式	VINCI SA	資本財	3,403	11,755.15	40,002,795	11,911.93	40,536,323	1.89
22	フランス	株式	L'OREAL	家庭用品・パーソナル用品	801	39,092.41	31,313,027	50,428.03	40,392,856	1.88
23	フランス	株式	BUREAU VERITAS SA	商業・専門サービス	11,269	3,022.39	34,059,342	3,555.29	40,064,581	1.86

24	スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・ タバコ	2,853	12,077.02	34,455,766	13,961.81	39,833,058	1.85
25	ドイツ	株式	CONTINENTAL AG	自動車・ 自動車部品	2,358	15,493.54	36,533,779	16,794.87	39,602,306	1.84
26	デンマ ーク	株式	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品・バイオ テクノロジー・ ライフサイエンス	4,211	7,943.75	33,451,173	9,235.85	38,892,206	1.81
27	フラ ンス	株式	AXA SA	保険	12,854	2,585.54	33,234,621	2,850.68	36,642,650	1.70
28	イギ リス	株式	RELX PLC	商業・ 専門サービス	12,090	2,792.10	33,756,571	2,933.77	35,469,398	1.65
29	フラ ンス	株式	BNP PARIBAS	銀行	4,863	5,803.99	28,224,822	7,048.74	34,278,026	1.59
30	アメ リカ	株式	LINDE PLC	素材	1,008	28,644.64	28,873,800	32,109.11	32,365,987	1.51

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	2.15
		素材	9.42
		資本財	6.31
		商業・専門サービス	5.58
		運輸	1.34
		自動車・自動車部品	5.15
		耐久消費財・アパレル	3.73
		メディア・娯楽	4.00
		小売	4.01
		食品・飲料・タバコ	6.96
		家庭用品・パーソナル用品	3.91
		ヘルスケア機器・サービス	0.68
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	13.24
		銀行	7.80
		各種金融	1.34
		保険	6.42
ソフトウェア・サービス	4.84		
公益事業	2.29		
半導体・半導体製造装置	6.34		
合計			95.52

. 明治安田日本債券マザーファンド

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債 証券	第70回 利付国債30年	1,907,000,000	100.88	1,923,810,110	100.37	1,914,055,900	0.7	2051/3/20	8.93
2	日本	国債 証券	第176回 利付国債20年	1,380,000,000	101.12	1,395,528,530	101.08	1,395,014,400	0.5	2041/3/20	6.51
3	日本	国債 証券	第175回 利付国債20年	1,151,000,000	100.54	1,157,233,180	101.16	1,164,420,660	0.5	2040/12/20	5.43
4	日本	国債 証券	第174回 利付国債20年	938,000,000	99.03	928,901,400	99.46	933,000,460	0.4	2040/9/20	4.35
5	日本	社債 券	第1回武田薬品工業無担 保社債(劣後特約付)	800,000,000	103.13	825,085,200	103.65	829,201,600	1.72	2079/6/6	3.87
6	日本	国債 証券	第425回 利付国債2年	748,000,000	100.22	749,709,720	100.23	749,720,400	0.005	2023/6/1	3.50
7	フランス	社債 券	第24回 ルノー円貨社債	700,000,000	100.00	700,000,000	100.79	705,558,000	1.54	2024/7/5	3.29
8	日本	社債 券	第31回 光通信無担保社債	600,000,000	100.00	600,000,000	101.41	608,490,000	1.38	2036/2/1	2.84
9	日本	社債 券	住友生命保険相互会社 第4回A号劣後債	600,000,000	100.66	603,971,200	100.66	603,969,000	1.13	2076/12/21	2.82
10	日本	国債 証券	第14回 利付国債40年	555,000,000	99.11	550,073,920	98.01	544,005,450	0.7	2061/3/20	2.54
11	日本	社債 券	第3回ENEOSホール ディングス無担保社債 (劣後特約付)	500,000,000	100.00	500,000,000	102.19	510,986,000	1.31	2081/6/15	2.38
12	日本	社債 券	第2回ヒューリック無担 保社債(劣後特約付)	500,000,000	101.26	506,331,000	102.00	510,037,000	1.28	2055/7/2	2.38
13	日本	社債 券	第3回野村ホールディ ングス無担保永久社債 (劣後特約付)	500,000,000	100.00	500,000,000	100.19	500,975,500	1.3	9999/99/99	2.34
14	日本	国債 証券	第68回 利付国債30年	507,000,000	98.40	498,926,600	97.93	496,505,100	0.6	2050/9/20	2.32
15	日本	国債 証券	第48回 利付国債30年	370,000,000	119.23	441,173,200	119.05	440,514,600	1.4	2045/9/20	2.06
16	日本	社債 券	第1回NTN無担保社債 (劣後特約付)	400,000,000	102.47	409,904,000	105.66	422,646,400	2.5	2051/3/18	1.97
17	日本	社債 券	第1回日本生命第2回 劣後ローン流動化劣後債	400,000,000	101.17	404,685,100	101.72	406,894,800	1.03	2048/9/18	1.90
18	日本	社債 券	第4回 ソフトバンクグループ無 担保社債(劣後特約付)	400,000,000	102.51	410,067,000	101.43	405,734,400	3	2056/2/4	1.89

19	日本	社債 券	第2回かんぽ生命無担保 社債(劣後特約付)	400,000,000	100.00	400,000,000	101.40	405,632,000	1.05	2051/1/28	1.89
20	日本	社債 券	第2回ENEOSホール ディングス無担保社債 (劣後特約付)	400,000,000	100.00	400,000,000	101.31	405,275,200	0.97	2081/6/15	1.89
21	日本	社債 券	第3回東京建物無担保社 債(劣後特約付)	400,000,000	100.66	402,655,000	100.54	402,192,400	1.13	2061/2/10	1.88
22	フラ ンス	社債 券	2021 第9回クレディ・アグリ コル・エス・エー円貨社 債(TLAC)	400,000,000	100.00	400,000,000	100.20	400,820,400	0.514	2027/7/6	1.87
23	日本	社債 券	第6回楽天無担保社債 (劣後特約付)	300,000,000	111.87	335,631,300	112.35	337,065,300	3	2060/11/4	1.57
24	日本	社債 券	第1回商船三井無担保社 債(劣後特約付)	300,000,000	103.30	309,900,000	102.05	306,161,100	1.6	2056/4/27	1.43
25	日本	社債 券	第34回 光通信無担保社債	300,000,000	100.00	300,000,000	99.82	299,484,000	1.85	2041/6/14	1.40
26	日本	国債 証券	第13回 利付国債40年	252,000,000	93.24	234,976,250	91.67	231,015,960	0.5	2060/3/20	1.08
27	日本	社債 券	第2回楽天無担保社債 (劣後特約付)	200,000,000	107.17	214,348,000	106.20	212,401,600	2.61	2055/12/13	0.99
28	日本	社債 券	第3回九州電力無担保社 債(劣後特約付)	200,000,000	102.77	205,540,000	104.81	209,633,800	1.3	2080/10/15	0.98
29	日本	社債 券	第1回楽天無担保社債 (劣後特約付)	200,000,000	103.19	206,384,400	103.88	207,779,000	2.35	2053/12/13	0.97
30	日本	社債 券	第4回楽天無担保社債 (劣後特約付)	200,000,000	103.76	207,530,000	102.87	205,745,000	1.81	2055/11/4	0.96

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	41.72
社債券	56.15
合計	97.87

. 明治安田外国債券マザーファンド

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 2.5%	751,000	11,795.56	88,584,720	11,710.68	87,947,215	2.5	2024/5/15	7.34
2	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 1.625%	758,000	11,467.14	86,920,966	11,457.98	86,851,553	1.625	2026/2/15	7.25
3	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 0.375%	750,000	11,076.79	83,075,989	11,041.58	82,811,893	0.375	2024/4/15	6.91
4	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 0.25%	550,000	11,012.21	60,567,172	10,995.36	60,474,517	0.25	2024/5/15	5.05
5	イギリス	国債 証券	UK TSY GILT 1.75%	270,000	17,042.87	46,015,773	17,124.81	46,237,013	1.75	2049/1/22	3.86
6	フランス	国債 証券	FRANCE O.A.T. 2.75%	235,000	15,830.38	37,201,416	15,701.44	36,898,387	2.75	2027/10/25	3.08
7	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 2.5%	245,000	11,532.28	28,254,097	11,902.03	29,159,989	2.5	2045/2/15	2.43
8	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 0.625%	270,000	10,142.39	27,384,473	10,274.43	27,740,980	0.625	2030/8/15	2.32
9	イタリア	国債 証券	BTPS 4.75%	158,000	17,284.34	27,309,271	17,075.13	26,978,716	4.75	2028/9/1	2.25
10	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 2.875%	210,000	12,337.41	25,908,562	12,657.09	26,579,889	2.875	2043/5/15	2.22
11	ドイツ	国債 証券	DEUTSCHLAND REP 0%	190,000	13,528.83	25,704,794	13,476.68	25,605,705	0	2030/8/15	2.14
12	スペイン	国債 証券	SPANISH GOV'T 4.8%	170,000	15,097.42	25,665,620	14,914.59	25,354,808	4.8	2024/1/31	2.12
13	スペイン	国債 証券	SPANISH GOV'T 2.15%	170,000	14,626.43	24,864,935	14,546.16	24,728,487	2.15	2025/10/31	2.06
14	フランス	社債 券	BNP PARIBAS 3.5%	200,000	11,670.74	23,341,491	11,588.59	23,177,198	3.5	2023/3/1	1.93
15	フランス	社債 券	SOCIETE GENERALE 3.25%	200,000	11,318.64	22,637,295	11,228.32	22,456,642	3.25	2022/1/12	1.87
16	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 2.375%	170,000	11,469.21	19,497,673	11,735.30	19,950,014	2.375	2051/5/15	1.67
17	イタリア	国債 証券	BTPS 4.5%	120,000	16,034.33	19,241,207	15,861.96	19,034,363	4.5	2026/3/1	1.59
18	オースト ラリア	国債 証券	AUSTRALIAN GOVT. 3.25%	198,000	9,456.28	18,723,437	9,552.15	18,913,258	3.25	2029/4/21	1.58
19	アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B 0.5%	170,000	10,542.24	17,921,822	10,618.27	18,051,062	0.5	2027/10/31	1.51

20	イギリス	国債証券	UK TSY GILT 1%	110,000	15,723.40	17,295,747	15,675.92	17,243,519	1	2024/4/22	1.44
21	イタリア	国債証券	BTPS 0.25%	130,000	13,002.86	16,903,728	12,986.94	16,883,030	0.25	2028/3/15	1.41
22	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 3.25%	80,000	20,950.16	16,760,134	20,343.58	16,274,867	3.25	2045/5/25	1.36
23	フランス	国債証券	FRANCE O.A.T. 0%	120,000	13,188.65	15,826,390	13,069.84	15,683,810	0	2030/11/25	1.31
24	スペイン	国債証券	SPANISH GOV'T 1.25%	110,000	14,273.93	15,701,323	14,213.27	15,634,599	1.25	2030/10/31	1.31
25	アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B 1.875%	140,000	10,359.13	14,502,788	10,771.18	15,079,656	1.875	2041/2/15	1.26
26	イギリス	国債証券	TREASURY 0.5%	90,000	15,412.55	13,871,303	15,392.58	13,853,322	0.5	2022/7/22	1.16
27	オランダ	国債証券	NETHERLANDS GOVT 0.5%	100,000	14,079.06	14,079,060	13,755.37	13,755,373	0.5	2040/1/15	1.15
28	イタリア	国債証券	BTPS 1.45%	100,000	13,565.89	13,565,898	13,479.05	13,479,055	1.45	2036/3/1	1.13
29	イタリア	国債証券	BTPS 0.95%	100,000	13,474.26	13,474,266	13,448.79	13,448,792	0.95	2023/3/15	1.12
30	カナダ	国債証券	CANADA-GOV'T 0.25%	150,000	8,916.83	13,375,246	8,912.14	13,368,221	0.25	2022/8/1	1.12

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率 (%)
国債証券	90.34
社債券	5.72
合計	96.06

投資不動産物件

・ 明治安田日本株式マザーファンド

該当事項はありません。

・ 明治安田アメリカ株式マザーファンド

該当事項はありません。

・ 明治安田欧州株式マザーファンド

該当事項はありません。

・ 明治安田日本債券マザーファンド

該当事項はありません。

．明治安田外国債券マザーファンド
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

．明治安田日本株式マザーファンド
該当事項はありません。

．明治安田アメリカ株式マザーファンド
該当事項はありません。

．明治安田欧州株式マザーファンド
該当事項はありません。

．明治安田日本債券マザーファンド
該当事項はありません。

．明治安田外国債券マザーファンド
該当事項はありません。

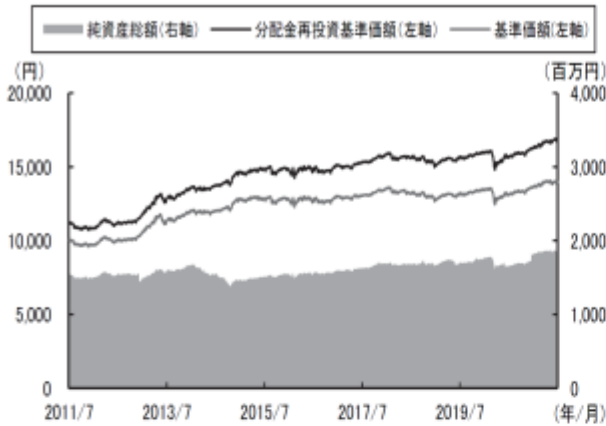
<参考情報>

以下の事項は交付目論見書の運用実績に記載されているものです。

2021年6月30日現在

基準価額・純資産の推移

◆明治安田ライフプランファンド 20



◆明治安田ライフプランファンド 50



◆明治安田ライフプランファンド 70



※分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したもとして算出しています。

	プラン 20	プラン 50	プラン 70
基準価額	13,979円	15,343円	15,553円
純資産総額	1,859百万円	2,180百万円	1,399百万円

分配の推移

分配金の推移			
	プラン 20	プラン 50	プラン 70
2021年5月	140円	200円	210円
2020年5月	70円	80円	80円
2019年5月	50円	60円	60円
2018年5月	130円	180円	200円
2017年5月	100円	170円	180円
設定来累計	2,140円	2,150円	1,860円

※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額

主要な資産の状況

資産の組入れ比率

◆明治安田ライフプランファンド 20

資産の種類	比率 (%)
明治安田日本株式マザーファンド	15.01
明治安田アメリカ株式マザーファンド	2.53
明治安田欧州株式マザーファンド	2.50
明治安田日本債券マザーファンド	61.97
明治安田外国債券マザーファンド	14.98
その他の資産（負債控除後）	3.00
合計（純資産総額）	100.00

◆明治安田ライフプランファンド 50

資産の種類	比率 (%)
明治安田日本株式マザーファンド	29.89
明治安田アメリカ株式マザーファンド	10.06
明治安田欧州株式マザーファンド	10.03
明治安田日本債券マザーファンド	32.02
明治安田外国債券マザーファンド	15.00
その他の資産（負債控除後）	3.00
合計（純資産総額）	100.00

◆明治安田ライフプランファンド 70

資産の種類	比率 (%)
明治安田日本株式マザーファンド	39.83
明治安田アメリカ株式マザーファンド	15.10
明治安田欧州株式マザーファンド	15.05
明治安田日本債券マザーファンド	17.02
明治安田外国債券マザーファンド	10.00
その他の資産（負債控除後）	3.00
合計（純資産総額）	100.00

組入資産上位 10 銘柄（各マザーファンド）

※投資比率はマザーファンドの対純資産総額比

【明治安田日本株式マザーファンド】

	銘柄名	業種	比率 (%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.12
2	ソニーグループ	電気機器	2.96
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.77
4	MTG	その他製品	2.23
5	FRONTEO	サービス業	2.04
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.92
7	日立製作所	電気機器	1.84
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.81
9	三菱ケミカルホールディングス	化学	1.71
10	アルパック	電気機器	1.58

【明治安田アメリカ株式マザーファンド】

	銘柄名	国	業種	比率 (%)
1	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	5.74
2	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.62
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	小売	3.99
4	SPDR S&P 500 ETF TRUST	アメリカ	—	2.63
5	FACEBOOK INC-A	アメリカ	メディア・娯楽	2.03
6	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	メディア・娯楽	1.81
7	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	メディア・娯楽	1.78
8	TESLA INC	アメリカ	自動車・自動車部品	1.36
9	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	1.34
10	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.30

【明治安田欧州株式マザーファンド】

	銘柄名	国	業種	比率 (%)
1	ASML HOLDING NV	オランダ	半導体・半導体製造装置	4.37
2	DIAGEO PLC	イギリス	食品・飲料・タバコ	3.01
3	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON S.A	フランス	耐久消費財・アパレル	2.78
4	SAP SE	ドイツ	ソフトウェア・サービス	2.70
5	ANGLO AMERICAN PLC	イギリス	素材	2.63
6	CRH PLC	アイルランド	素材	2.62
7	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.60
8	VOLKSWAGEN AG-PFD	ドイツ	自動車・自動車部品	2.52
9	PRUDENTIAL PLC	イギリス	保険	2.38
10	ZURICH INSURANCE GROUP AG	スイス	保険	2.33

【明治安田日本債券マザーファンド】

	銘柄名	利率 (%)	償還期限	種類	比率 (%)
1	第70回利付国債30年	0.7	2051年3月20日	国債証券	8.93
2	第176回利付国債20年	0.5	2041年3月20日	国債証券	6.51
3	第175回利付国債20年	0.5	2040年12月20日	国債証券	5.43
4	第174回利付国債20年	0.4	2040年9月20日	国債証券	4.35
5	第1回武田薬品工業無担保社債（劣後特約付）*	1.72	2024年10月6日	社債証券	3.87
6	第425回利付国債2年	0.005	2023年6月1日	国債証券	3.50
7	第24回ルノー円貨社債	1.54	2024年7月5日	社債証券	3.29
8	第31回光通信無担保社債	1.38	2036年2月1日	社債証券	2.84
9	住友生命保険相互会社第4回A号劣後債*	1.13	2022年12月21日	社債証券	2.82
10	第14回利付国債40年	0.7	2061年3月20日	国債証券	2.54

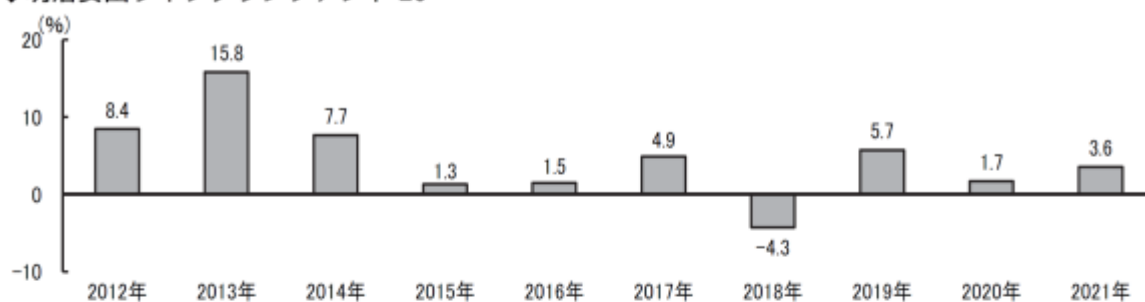
*繰上償還条項が付与されている銘柄は、最初の繰上償還可能日を表示しています。

【明治安田外国債券マザーファンド】

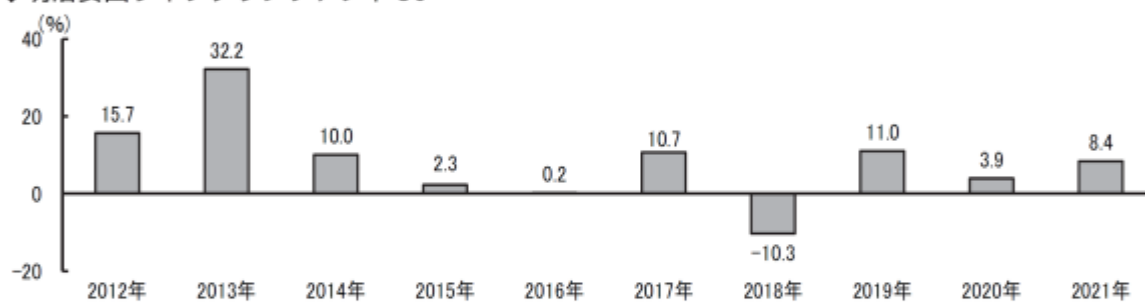
	銘柄名	利率 (%)	償還期限	国/地域	種類	比率 (%)
1	US TREASURY N/B 2.5%	2.5	2024年5月15日	アメリカ	国債証券	7.34
2	US TREASURY N/B 1.625%	1.625	2026年2月15日	アメリカ	国債証券	7.25
3	US TREASURY N/B 0.375%	0.375	2024年4月15日	アメリカ	国債証券	6.91
4	US TREASURY N/B 0.25%	0.25	2024年5月15日	アメリカ	国債証券	5.05
5	UK TSY GILT 1.75%	1.75	2049年1月22日	イギリス	国債証券	3.86
6	FRANCE O.A.T. 2.75%	2.75	2027年10月25日	フランス	国債証券	3.08
7	US TREASURY N/B 2.5%	2.5	2045年2月15日	アメリカ	国債証券	2.43
8	US TREASURY N/B 0.625%	0.625	2030年8月15日	アメリカ	国債証券	2.32
9	BTPS 4.75%	4.75	2028年9月1日	イタリア	国債証券	2.25
10	US TREASURY N/B 2.875%	2.875	2043年5月15日	アメリカ	国債証券	2.22

年間収益率の推移(暦年ベース)

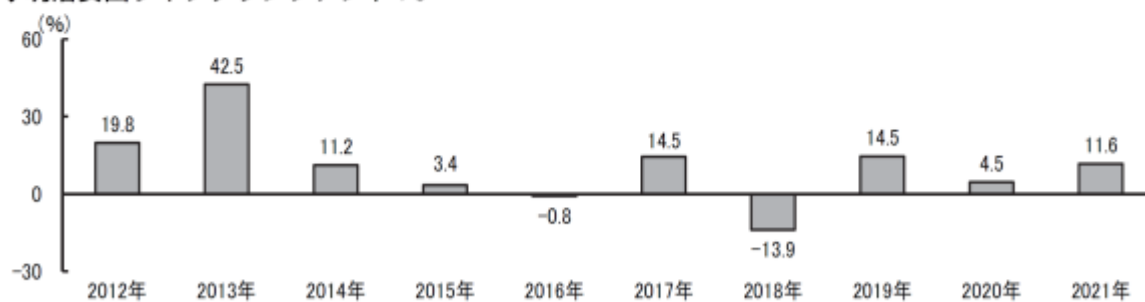
◆明治安田ライフプランファンド 20



◆明治安田ライフプランファンド 50



◆明治安田ライフプランファンド 70



※収益率は分配金（税引前）を再投資したものととして算出しています。

※ファンドにはベンチマークはありません。

※2021年は6月末までの収益率を表示しています。

※最新の運用状況は委託会社のホームページでご確認することができます。

※ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

（1）申込受付

取得申込の受付は、販売会社の営業日の午後3時までとします。なお、当該受付時間を過ぎてからの申込は、翌営業日の取扱いとします。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込の受付を中止すること、およびすでに受付けた申込の受付を取消することがあります。

（2）申込単位

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。

取得申込者が販売会社との間で、自動継続投資契約（販売会社により名称が異なる場合があります。）および定時定額購入取引に関する契約等を締結した場合、当該契約に規定する単位とします。

（3）申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

取得申込者は、販売会社が定める日までに申込代金（申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じた額）、申込手数料および申込手数料にかかる消費税等に相当する金額の合計額）を販売会社に支払うものとします。基準価額は販売会社または下記へお問合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <https://www.myam.co.jp/>

受益者が自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の価額は、毎計算期間の末日の基準価額とします。

（4）申込手数料

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に2.2%（税抜2.0%）を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。

分配金再投資コースの場合、収益分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

なお、確定拠出年金制度による取得申込の場合、申込手数料はかかりません。

各ファンド間では、スイッチング が可能です。

スイッチングとは、各ファンドの買取請求または一部解約の実行請求を行い、別のファンドの取得申込を行うことをいいます。詳しくは販売会社へお問合わせください。

受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。したがって、保護預りの形態はありません。取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

確定拠出年金制度を利用して購入される場合は、当該運営管理機関の取決めにしてください。

前記において「申込」を「取得申込」または「購入申込」ということがあります。

2【換金(解約)手続等】

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求には制限を設けることがあります。なお、確定拠出年金制度による場合は、解約請求のみの取扱いとします。

(1) 解約方法

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し行うものとします。

(2) 解約受付

解約申込の受付は、販売会社の営業日の午後3時までとします。なお、当該受付時間を過ぎてからの申込は、翌営業日の取扱いとします。

(3) 解約単位

販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問合わせください。

(4) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は販売会社または下記へお問合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787 (受付時間は、営業日の午前9時～午後5時)

ホームページアドレス <https://www.myam.co.jp/>

(5) 信託財産留保額

ありません。

(6) 解約代金支払

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目以降、販売会社の営業所等において行います。

(7) 解約に関する留意点

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付を取消することがあります。一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付の中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受けたものとして計算された価額とします。

解約の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

なお、解約の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。受益証券をお手許で保有されている方で、引き続き保有される場合は、解約のお申し込みの際に、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

買取請求については、販売会社へお問合わせください。

確定拠出年金制度を利用して購入された加入者の解約の受付は、当該運営管理機関の取決めにしたがってください。

前記において「解約」を「換金」ということがあります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

基準価額は、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額を、計算日における受益権総口数で除して得た金額をいいます。当ファンドは、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示されます。

組入資産の評価

主な資産の種類	評価方法
親投資信託 受益証券	基準価額計算日の基準価額で評価します。
株 式	原則として、基準価額計算日 の金融商品取引所の終値で評価します。 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。
公社債等	原則として、基準価額計算日 における以下のいずれかの価額で評価します。 日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値） 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除きます。） 価格情報会社の提供する価額 外国で取引されているものについては、原則として、基準価額計算日の前日とします。
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行います。また、予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は委託会社の営業日に日々計算されます。

基準価額は販売会社または下記へお問い合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <https://www.myam.co.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

原則として無期限です。ただし、信託約款の規定により償還となることがあります。

(4)【計算期間】

ファンドの計算期間は、原則として毎年5月21日から翌年5月20日までとします。

各計算期間終了日に該当する日が休業日のときは、その翌営業日を当該計算期間終了日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。また、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間終了日とします。

（５）【その他】

信託の終了

１．信託契約の解約

委託会社は、信託契約の一部を解約することにより受益権の総口数が10億口を下回った場合には、受託会社と合意のうえ、あらかじめ監督官庁に届け出ることにより、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。

また、委託会社は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

この場合、委託会社は、あらかじめ解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

前記公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。当該一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、信託契約の解約をしません。委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対し交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

ただし、前段落は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

２．信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

３．委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えた場合を除き、業務を引き継いだ委託会社と受託会社との間において存続します。

４．委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

５．受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は新受託会社を選任します。ただし、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、委託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

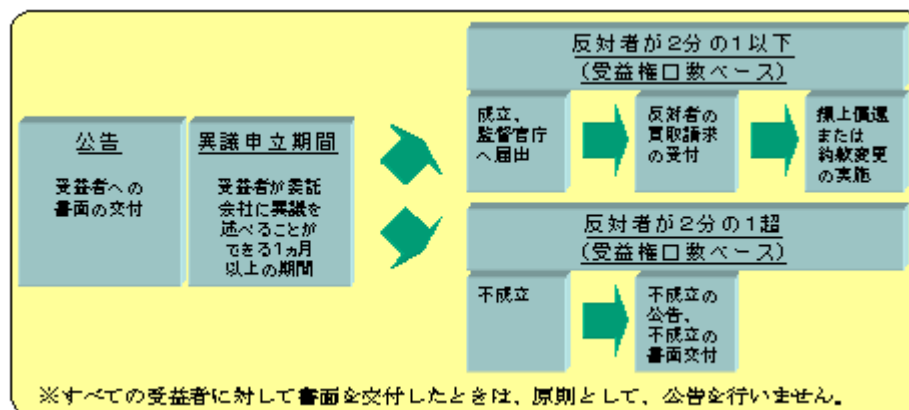
委託会社は、信託約款の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

前記の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。

当該一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、信託約款の変更をしません。

委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、すべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

2. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、前記1. 第2および第3段落記載の手続きにしたがいます。



関係法人との契約等

委託会社と販売会社との間で締結された販売契約は、原則として契約期間満了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社いずれかより別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。

委託会社と投資顧問会社との間のファンドの運用の委託に関する契約の有効期間は、信託の終了日までとしますが、契約期間中でも、明治安田欧州株式マザーファンドについては3ヵ月前までに、書面をもって解約の予告をすることにより契約を解約することができます。

運用にかかる報告

委託会社は、決算時および償還時に運用報告書を作成し、交付運用報告書は、知っている受益者に販売会社を通じて交付します。

委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託会社は、運用報告書を交付したものとみなします。

ただし、委託会社は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.myam.co.jp/>

2. 前1. の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

信託事務処理の再信託

受託会社は、当ファンドにかかる信託事務処理の一部について、株式会社日本カストディ銀行と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

信託約款に関する疑義の取扱い

この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託会社と受託会社との協議により定めます。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）の収益分配金は、原則として税控除後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日までに）から、販売会社を通じて、受益者に支払いを開始します。

受益者が、収益分配金についてその支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、その金銭は、委託会社に帰属します。

分配金再投資コースにお申込みされている受益者の収益分配金については、販売会社を通じて、自動継続投資契約に基づき、原則として税控除後、決算日の基準価額で翌営業日に再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 償還金に対する請求権

受益者はファンドにかかる償還金を持分に応じて請求する権利を有します。

償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）の償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに）から、販売会社を通じて、受益者に支払いを開始します。

受益者が、信託終了による償還金についてその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、その金銭は、委託会社に帰属します。

(3) 換金(解約)請求権

受益者は、販売会社を通じて委託会社に換金（解約）請求する権利を有します。

(4) 帳簿閲覧請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に、当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

(5) 反対者の買取請求権

信託契約の解約またはその内容が重大な信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。ただし、当該請求の取扱いは、委託会社と受託会社の協議により定めた手続きにより行うものとしします。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
- なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第21期計算期間（2020年5月21日から2021年5月20日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【明治安田ライフプランファンド20】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第20期 (2020年5月20日現在)	第21期 (2021年5月20日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	67,258,892	86,535,818
親投資信託受益証券	1,628,658,489	1,770,507,524
流動資産合計	1,695,917,381	1,857,043,342
資産合計	1,695,917,381	1,857,043,342
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	9,045,961	18,482,468
未払解約金	71,062	4,584,136
未払受託者報酬	470,919	497,337
未払委託者報酬	7,723,012	8,156,299
その他未払費用	40,947	43,434
流動負債合計	17,351,901	31,763,674
負債合計	17,351,901	31,763,674
純資産の部		
元本等		
元本	1,292,280,172	1,320,176,326
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	386,285,308	505,103,342
(分配準備積立金)	146,105,365	196,127,389
元本等合計	1,678,565,480	1,825,279,668
純資産合計	1,678,565,480	1,825,279,668
負債純資産合計	1,695,917,381	1,857,043,342

（ 2 ） 【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第20期 （自 2019年 5月21日 至 2020年 5月20日）	第21期 （自 2020年 5月21日 至 2021年 5月20日）
営業収益		
有価証券売買等損益	22,038,268	143,439,035
営業収益合計	22,038,268	143,439,035
営業費用		
受託者報酬	936,673	962,488
委託者報酬	15,386,575	15,784,643
その他費用	135,885	139,610
営業費用合計	16,459,133	16,886,741
営業利益又は営業損失（ ）	5,579,135	126,552,294
経常利益又は経常損失（ ）	5,579,135	126,552,294
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,579,135	126,552,294
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	4,234,713	8,161,913
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	396,185,066	386,285,308
剰余金増加額又は欠損金減少額	89,390,653	72,072,678
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	89,390,653	72,072,678
剰余金減少額又は欠損金増加額	91,588,872	53,162,557
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	91,588,872	53,162,557
分配金	9,045,961	18,482,468
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	386,285,308	505,103,342

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、2020年5月21日から2021年5月20日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はございません。

(貸借対照表に関する注記)

第20期 (2020年5月20日現在)		第21期 (2021年5月20日現在)	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	1,292,280,172口	1. 計算期間の末日における受益権の総数	1,320,176,326口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2989円	1口当たり純資産額	1.3826円
(10,000口当たり純資産額)	(12,989円)	(10,000口当たり純資産額)	(13,826円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第20期 (自 2019年5月21日 至 2020年5月20日)			第21期 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)		
1. 当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用			1. 当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用		
支払金額		251,801円	支払金額		222,242円
2. 分配金の計算過程 計算期間末における分配対象額490,947,111円 (10,000口当たり3,799円06銭)のうち、9,045,961円(10,000口当たり70円00銭)を分配金額としております。			2. 分配金の計算過程 計算期間末における分配対象額579,675,410円 (10,000口当たり4,390円86銭)のうち、18,482,468円(10,000口当たり140円00銭)を分配金額としております。		
項目		金額または口数	項目		金額または口数
配当等収益額(費用控除後)	A	8,898,556円	配当等収益額(費用控除後)	A	19,135,847円
有価証券売買等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	B	-円	有価証券売買等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	B	67,956,626円
収益調整金額	C	335,795,785円	収益調整金額	C	365,065,553円
分配準備積立金額	D	146,252,770円	分配準備積立金額	D	127,517,384円
分配対象額(A+B+C+D)	E	490,947,111円	分配対象額(A+B+C+D)	E	579,675,410円
期末受益権口数	F	1,292,280,172口	期末受益権口数	F	1,320,176,326口
10,000口当たりの分配対象額 (E÷F×10,000)	G	3,799円 06銭	10,000口当たりの分配対象額 (E÷F×10,000)	G	4,390円 86銭
10,000口当たりの分配金額	H	70円 00銭	10,000口当たりの分配金額	H	140円 00銭
分配金額(F×H÷10,000)	I	9,045,961円	分配金額(F×H÷10,000)	I	18,482,468円

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

	第20期 （自 2019年5月21日 至 2020年5月20日）	第21期 （自 2020年5月21日 至 2021年5月20日）
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（その他の注記）」の「2. 有価証券関係」に記載しております。これらは価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（その他の注記）」の「2. 有価証券関係」に記載しております。これらは価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第20期 (自 2019年5月21日 至 2020年5月20日)	第21期 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第20期(自 2019年5月21日 至 2020年5月20日)

該当事項はございませぬ。

第21期(自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)

該当事項はございませぬ。

(その他の注記)

1. 元本の移動

	第20期 (自 2019年5月21日 至 2020年5月20日)	第21期 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)
期首元本額	1,319,916,924円	1,292,280,172円
期中追加設定元本額	275,362,124円	204,106,099円
期中一部解約元本額	302,998,876円	176,209,945円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券

	第20期 (自 2019年5月21日 至 2020年5月20日)	第21期 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	17,610,698	123,354,157
合計	17,610,698	123,354,157

3. デリバティブ取引関係

第20期(2020年5月20日現在)

該当事項はございませぬ。

第21期(2021年5月20日現在)

該当事項はございませぬ。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式（2021年5月20日現在）
該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券 (2021年5月20日現在)

種類	銘柄	総口数（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	明治安田日本株式マザーファンド	161,475,997	272,280,826	
	明治安田日本債券マザーファンド	717,612,200	1,133,827,276	
	明治安田欧州株式マザーファンド	17,926,323	45,195,845	
	明治安田外国債券マザーファンド	88,933,724	274,093,737	
	明治安田アメリカ株式マザーファンド	11,409,814	45,109,840	
合計		997,358,058	1,770,507,524	

第2 デリバティブ取引等及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

【明治安田ライフプランファンド50】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第20期 (2020年5月20日現在)	第21期 (2021年5月20日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	76,706,348	106,123,508
親投資信託受益証券	1,763,808,925	2,026,385,500
未収入金	-	1,280,000
流動資産合計	1,840,515,273	2,133,789,008
資産合計	1,840,515,273	2,133,789,008
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	11,318,991	27,851,282
未払解約金	2,672	3,696,083
未払受託者報酬	713,326	792,370
未払委託者報酬	11,005,604	12,225,069
その他未払費用	64,814	72,269
流動負債合計	23,105,407	44,637,073
負債合計	23,105,407	44,637,073
純資産の部		
元本等		
元本	1,414,873,955	1,392,564,118
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	402,535,911	696,587,817
(分配準備積立金)	320,858,169	449,104,175
元本等合計	1,817,409,866	2,089,151,935
純資産合計	1,817,409,866	2,089,151,935
負債純資産合計	1,840,515,273	2,133,789,008

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第20期 (自 2019年5月21日 至 2020年5月20日)	第21期 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)
営業収益		
有価証券売買等損益	11,126,178	357,026,575
営業収益合計	11,126,178	357,026,575
営業費用		
受託者報酬	1,415,094	1,524,753
委託者報酬	21,860,044	23,524,593
その他費用	187,614	203,121
営業費用合計	23,462,752	25,252,467
営業利益又は営業損失()	12,336,574	331,774,108
経常利益又は経常損失()	12,336,574	331,774,108
当期純利益又は当期純損失()	12,336,574	331,774,108
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	1,226,340	24,183,165
期首剰余金又は期首欠損金()	418,001,410	402,535,911
剰余金増加額又は欠損金減少額	48,034,116	72,146,422
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	48,034,116	72,146,422
剰余金減少額又は欠損金増加額	38,617,710	57,834,177
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	38,617,710	57,834,177
分配金	11,318,991	27,851,282
期末剰余金又は期末欠損金()	402,535,911	696,587,817

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、2020年5月21日から2021年5月20日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はございません。

(貸借対照表に関する注記)

第20期 (2020年5月20日現在)	第21期 (2021年5月20日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,414,873,955口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 1,392,564,118口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2845円 (10,000口当たり純資産額) (12,845円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5002円 (10,000口当たり純資産額) (15,002円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第20期 (自 2019年5月21日 至 2020年5月20日)			第21期 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)		
1. 当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用			1. 当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用		
支払金額		962,212円	支払金額		1,004,407円
2. 分配金の計算過程 計算期間末における分配対象額868,303,875円 (10,000口当たり6,136円94銭)のうち、11,318,991円(10,000口当たり80円00銭)を分配金額としております。			2. 分配金の計算過程 計算期間末における分配対象額1,042,426,375円 (10,000口当たり7,485円64銭)のうち、27,851,282円(10,000口当たり200円00銭)を分配金額としております。		
項目		金額または口数	項目		金額または口数
配当等収益額(費用控除後)	A	11,321,809円	配当等収益額(費用控除後)	A	27,970,656円
有価証券売買等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	B	-円	有価証券売買等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	B	170,656,566円
収益調整金額	C	536,126,715円	収益調整金額	C	565,470,918円
分配準備積立金額	D	320,855,351円	分配準備積立金額	D	278,328,235円
分配対象額(A+B+C+D)	E	868,303,875円	分配対象額(A+B+C+D)	E	1,042,426,375円
期末受益権口数	F	1,414,873,955口	期末受益権口数	F	1,392,564,118口
10,000口当たりの分配対象額 (E÷F×10,000)	G	6,136円 94銭	10,000口当たりの分配対象額 (E÷F×10,000)	G	7,485円 64銭
10,000口当たりの分配金額	H	80円 00銭	10,000口当たりの分配金額	H	200円 00銭
分配金額(F×H÷10,000)	I	11,318,991円	分配金額(F×H÷10,000)	I	27,851,282円

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

	第20期 （自 2019年5月21日 至 2020年5月20日）	第21期 （自 2020年5月21日 至 2021年5月20日）
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（その他の注記）」の「2. 有価証券関係」に記載しております。これらは価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（その他の注記）」の「2. 有価証券関係」に記載しております。これらは価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第20期 (自 2019年5月21日 至 2020年5月20日)	第21期 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第20期(自 2019年5月21日 至 2020年5月20日)

該当事項はございませぬ。

第21期(自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)

該当事項はございませぬ。

(その他の注記)

1. 元本の移動

	第20期 (自 2019年5月21日 至 2020年5月20日)	第21期 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)
期首元本額	1,392,506,438円	1,414,873,955円
期中追加設定元本額	150,603,421円	177,311,564円
期中一部解約元本額	128,235,904円	199,621,401円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券

	第20期 (自 2019年5月21日 至 2020年5月20日)	第21期 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	4,529,277	312,332,931
合計	4,529,277	312,332,931

3. デリバティブ取引関係

第20期(2020年5月20日現在)

該当事項はございませぬ。

第21期(2021年5月20日現在)

該当事項はございませぬ。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式（2021年5月20日現在）

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

（2021年5月20日現在）

種類	銘柄	総口数（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	明治安田日本株式マザーファンド	372,902,476	628,788,155	
	明治安田日本債券マザーファンド	423,633,714	669,341,268	
	明治安田欧州株式マザーファンド	82,182,655	207,198,909	
	明治安田外国債券マザーファンド	101,733,702	313,543,269	
	明治安田アメリカ株式マザーファンド	52,487,328	207,513,899	
合計		1,032,939,875	2,026,385,500	

第2 デリバティブ取引等及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

【明治安田ライフプランファンド70】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第20期 (2020年5月20日現在)	第21期 (2021年5月20日現在)
資産の部		
流動資産		
金銭信託	46,231,354	68,927,573
親投資信託受益証券	1,039,364,437	1,284,449,115
未収入金	-	4,320,000
流動資産合計	1,085,595,791	1,357,696,688
資産合計	1,085,595,791	1,357,696,688
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	7,029,408	18,417,846
未払解約金	734,231	5,817,049
未払受託者報酬	484,301	566,408
未払委託者報酬	7,324,970	8,566,813
その他未払費用	62,811	73,628
流動負債合計	15,635,721	33,441,744
負債合計	15,635,721	33,441,744
純資産の部		
元本等		
元本	878,676,073	877,040,292
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	191,283,997	447,214,652
(分配準備積立金)	184,807,534	296,054,869
元本等合計	1,069,960,070	1,324,254,944
純資産合計	1,069,960,070	1,324,254,944
負債純資産合計	1,085,595,791	1,357,696,688

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第20期 (自 2019年5月21日 至 2020年5月20日)	第21期 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)
営業収益		
有価証券売買等損益	6,227,994	292,204,678
営業収益合計	6,227,994	292,204,678
営業費用		
受託者報酬	963,926	1,065,740
委託者報酬	14,590,112	16,119,167
その他費用	160,912	178,174
営業費用合計	15,714,950	17,363,081
営業利益又は営業損失()	21,942,944	274,841,597
経常利益又は経常損失()	21,942,944	274,841,597
当期純利益又は当期純損失()	21,942,944	274,841,597
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	466,442	23,547,144
期首剰余金又は期首欠損金()	217,142,280	191,283,997
剰余金増加額又は欠損金減少額	34,173,048	56,876,891
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	34,173,048	56,876,891
剰余金減少額又は欠損金増加額	30,592,537	33,822,843
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	30,592,537	33,822,843
分配金	7,029,408	18,417,846
期末剰余金又は期末欠損金()	191,283,997	447,214,652

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、2020年5月21日から2021年5月20日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はございません。

(貸借対照表に関する注記)

第20期 (2020年5月20日現在)	第21期 (2021年5月20日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数 878,676,073口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 877,040,292口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.2177円 (10,000口当たり純資産額) (12,177円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.5099円 (10,000口当たり純資産額) (15,099円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第20期 (自 2019年5月21日 至 2020年5月20日)			第21期 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)		
1. 当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用			1. 当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用		
支払金額		840,405円	支払金額		916,688円
2. 分配金の計算過程 計算期間末における分配対象額672,731,016円 (10,000口当たり7,656円16銭)のうち、7,029,408円(10,000口当たり80円00銭)を分配金額としております。			2. 分配金の計算過程 計算期間末における分配対象額823,419,367円 (10,000口当たり9,388円60銭)のうち、18,417,846円(10,000口当たり210円00銭)を分配金額としております。		
項目		金額または口数	項目		金額または口数
配当等収益額(費用控除後)	A	7,113,699円	配当等収益額(費用控除後)	A	19,205,488円
有価証券売買等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	B	-円	有価証券売買等損益額 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	B	139,416,917円
収益調整金額	C	480,894,074円	収益調整金額	C	508,946,652円
分配準備積立金額	D	184,723,243円	分配準備積立金額	D	155,850,310円
分配対象額(A+B+C+D)	E	672,731,016円	分配対象額(A+B+C+D)	E	823,419,367円
期末受益権口数	F	878,676,073口	期末受益権口数	F	877,040,292口
10,000口当たりの分配対象額 (E÷F×10,000)	G	7,656円 16銭	10,000口当たりの分配対象額 (E÷F×10,000)	G	9,388円 60銭
10,000口当たりの分配金額	H	80円 00銭	10,000口当たりの分配金額	H	210円 00銭
分配金額(F×H÷10,000)	I	7,029,408円	分配金額(F×H÷10,000)	I	18,417,846円

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

	第20期 （自 2019年5月21日 至 2020年5月20日）	第21期 （自 2020年5月21日 至 2021年5月20日）
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（その他の注記）」の「2. 有価証券関係」に記載しております。これらは価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（その他の注記）」の「2. 有価証券関係」に記載しております。これらは価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第20期 (自 2019年5月21日 至 2020年5月20日)	第21期 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(関連当事者との取引に関する注記)

第20期(自 2019年5月21日 至 2020年5月20日)

該当事項はございません。

第21期(自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)

該当事項はございません。

(その他の注記)

1. 元本の移動

	第20期 (自 2019年5月21日 至 2020年5月20日)	第21期 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)
期首元本額	864,506,270円	878,676,073円
期中追加設定元本額	135,439,858円	147,519,578円
期中一部解約元本額	121,270,055円	149,155,359円

2. 有価証券関係

売買目的有価証券

	第20期 (自 2019年5月21日 至 2020年5月20日)	第21期 (自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	10,530,460	261,617,772
合計	10,530,460	261,617,772

3. デリバティブ取引関係

第20期(2020年5月20日現在)

該当事項はございません。

第21期(2021年5月20日現在)

該当事項はございません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年5月20日現在)
該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券 (2021年5月20日現在)

種類	銘柄	総口数(口)	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	明治安田日本株式マザーファンド	314,873,259	530,939,289	
	明治安田日本債券マザーファンド	143,104,122	226,104,512	
	明治安田欧州株式マザーファンド	78,251,953	197,288,823	
	明治安田外国債券マザーファンド	43,127,329	132,918,427	
	明治安田アメリカ株式マザーファンド	49,878,102	197,198,064	
合計		629,234,765	1,284,449,115	

第2 デリバティブ取引等及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

（参考）

当ファンドは「明治安田日本株式マザーファンド、明治安田アメリカ株式マザーファンド、明治安田欧州株式マザーファンド、明治安田日本債券マザーファンド、明治安田外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は次の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田日本株式マザーファンド

（１）貸借対照表

	（2021年5月20日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	24,559,340
株式	3,790,160,680
未収入金	300,549,256
未収配当金	39,662,373
流動資産合計	4,154,931,649
資産合計	4,154,931,649
負債の部	
流動負債	
未払金	303,342,687
未払解約金	5,430,000
その他未払費用	1,965
流動負債合計	308,774,652
負債合計	308,774,652
純資産の部	
元本等	
元本	2,280,898,365
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,565,258,632
元本等合計	3,846,156,997
純資産合計	3,846,156,997
負債純資産合計	4,154,931,649

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	貸借対照表は、ファンドの計算期間末の2021年5月20日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、2021年1月21日から2022年1月20日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はございません。

(その他の注記)

(2021年5月20日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間（自 2020年5月21日 至 2021年5月20日）の元本状況	
期首（2020年5月21日）の元本額	2,881,347,480円
対象期間中の追加設定元本額	160,271,638円
対象期間中の一部解約元本額	760,720,753円
2021年5月20日現在の元本額の内訳	
明治安田日本株式ファンド	581,313,989円
明治安田ライフプランファンド20	161,475,997円
明治安田ライフプランファンド50	372,902,476円
明治安田ライフプランファンド70	314,873,259円
楽天資産形成ファンド	817,738,424円
明治安田VAライフプランファンド20（適格機関投資家専用）	6,976,771円
明治安田VAライフプランファンド50（適格機関投資家専用）	12,453,385円
明治安田VAライフプランファンド70（適格機関投資家専用）	13,164,064円
計	2,280,898,365円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.6862円
（10,000口当たり純資産額）	(16,862円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(2021年5月20日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	大林組	22,500	937.00	21,082,500	
	前田建設工業	7,500	1,002.00	7,515,000	
	日揮ホールディングス	14,000	1,062.00	14,868,000	
	カルビー	5,100	2,580.00	13,158,000	
	ヤクルト本社	7,200	5,840.00	42,048,000	
	アサヒグループホールディングス	1,000	5,073.00	5,073,000	
	サントリー食品インターナショナル	5,500	4,005.00	22,027,500	
	東洋水産	5,900	4,465.00	26,343,500	
	日本たばこ産業	11,700	2,181.00	25,517,700	
	ゲンゼ	1,100	4,360.00	4,796,000	
	東レ	51,100	687.70	35,141,470	
	ワールド	34,100	1,470.00	50,127,000	
	王子ホールディングス	5,100	683.00	3,483,300	
	住友化学	33,200	586.00	19,455,200	
	トクヤマ	19,400	2,329.00	45,182,600	
	エア・ウォーター	5,100	1,856.00	9,465,600	
	三菱ケミカルホールディングス	42,900	882.00	37,837,800	
	ダイセル	20,900	852.00	17,806,800	
	恵和	800	2,307.00	1,845,600	
	花王	4,700	6,791.00	31,917,700	
	ポーラ・オルビスホールディングス	10,000	2,867.00	28,670,000	
	武田薬品工業	7,900	3,761.00	29,711,900	
	アステラス製薬	23,900	1,688.00	40,343,200	
	塩野義製薬	6,200	5,803.00	35,978,600	
	エーザイ	1,700	6,892.00	11,716,400	
	第一三共	8,500	2,626.50	22,325,250	
	ヘリオス	28,500	1,545.00	44,032,500	
	ENEOSホールディングス	85,300	459.60	39,203,880	
	太平洋セメント	2,700	2,483.00	6,704,100	
	東海カーボン	20,200	1,767.00	35,693,400	
	日本特殊陶業	14,000	1,681.00	23,534,000	
	日本製鉄	18,500	2,108.50	39,007,250	
	愛知製鋼	5,000	3,170.00	15,850,000	
	三菱マテリアル	7,200	2,279.00	16,408,800	
	リョービ	8,500	1,598.00	13,583,000	
	リンナイ	700	10,830.00	7,581,000	
	日本製鋼所	5,800	2,683.00	15,561,400	
	オークマ	3,400	5,580.00	18,972,000	
	日立建機	9,200	3,505.00	32,246,000	
	ハーモニック・ドライブ・システムズ	3,700	6,140.00	22,718,000	
	セガサミーホールディングス	31,800	1,418.00	45,092,400	
	ホシザキ	3,300	9,570.00	31,581,000	
	三菱重工業	11,600	3,290.00	38,164,000	
	I H I	13,500	2,454.00	33,129,000	

イビデン	5,000	4,640.00	23,200,000
日立製作所	8,600	5,410.00	46,526,000
日本電産	2,900	12,270.00	35,583,000
日本電気	10,900	5,100.00	55,590,000
ルネサスエレクトロニクス	20,800	1,145.00	23,816,000
アルバック	12,200	4,675.00	57,035,000
アンリツ	11,900	2,018.00	24,014,200
ソニーグループ	12,200	10,475.00	127,795,000
アルプスアルパイン	6,800	1,156.00	7,860,800
日本光電工業	6,400	3,155.00	20,192,000
アドバンテスト	4,100	9,460.00	38,786,000
フェローテックホールディングス	17,300	2,280.00	39,444,000
ファナック	2,100	24,855.00	52,195,500
村田製作所	4,900	8,196.00	40,160,400
日本ケミコン	15,700	2,100.00	32,970,000
小糸製作所	2,000	6,810.00	13,620,000
リコー	24,500	1,254.00	30,723,000
日産自動車	79,600	530.10	42,195,960
トヨタ自動車	14,600	8,665.00	126,509,000
日野自動車	44,500	1,004.00	44,678,000
アイシン	5,900	4,370.00	25,783,000
本田技研工業	9,900	3,292.00	32,590,800
スズキ	9,200	4,528.00	41,657,600
豊田合成	2,200	2,754.00	6,058,800
ニコン	25,200	1,103.00	27,795,600
シード	34,300	775.00	26,582,500
シチズン時計	33,600	417.00	14,011,200
MTG	41,400	1,583.00	65,536,200
大日本印刷	9,900	2,279.00	22,562,100
NISSHA	3,900	1,550.00	6,045,000
任天堂	700	62,680.00	43,876,000
九州電力	19,400	876.00	16,994,400
電源開発	21,500	1,632.00	35,088,000
東日本旅客鉄道	5,500	7,582.00	41,701,000
阪急阪神ホールディングス	13,500	3,355.00	45,292,500
山九	1,600	4,855.00	7,768,000
九州旅客鉄道	5,100	2,437.00	12,428,700
日本航空	18,500	2,303.00	42,605,500
日鉄ソリューションズ	900	3,125.00	2,812,500
ネクソン	11,900	2,649.00	31,523,100
エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート	5,800	2,805.00	16,269,000
ALBERT	3,000	5,500.00	16,500,000
ソースネクスト	78,000	296.00	23,088,000
Zホールディングス	90,100	471.40	42,473,140
伊藤忠テクノソリューションズ	9,400	3,520.00	33,088,000
日本電信電話	16,400	2,858.00	46,871,200
コナミホールディングス	3,100	6,380.00	19,778,000
ソフトバンクグループ	12,300	8,500.00	104,550,000

	ダイワボウホールディングス	7,500	1,827.00	13,702,500	
	I D O M	80,200	618.00	49,563,600	
	住友商事	27,300	1,510.50	41,236,650	
	三菱商事	13,600	2,921.50	39,732,400	
	岩谷産業	3,800	6,390.00	24,282,000	
	ゲオホールディングス	15,600	1,153.00	17,986,800	
	アダストリア	20,300	1,873.00	38,021,900	
	アルペン	12,200	2,564.00	31,280,800	
	三越伊勢丹ホールディングス	6,800	791.00	5,378,800	
	T O K Y O B A S E	5,900	739.00	4,360,100	
	コジマ	47,400	843.00	39,958,200	
	丸井グループ	5,100	1,988.00	10,138,800	
	ビジョナリーホールディングス	65,500	364.00	23,842,000	
	ヤマダホールディングス	21,400	541.00	11,577,400	
	新生銀行	18,200	1,618.00	29,447,600	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	95,700	631.90	60,472,830	
	三井住友フィナンシャルグループ	18,400	3,998.00	73,563,200	
	ふくおかフィナンシャルグループ	19,700	2,015.00	39,695,500	
	池田泉州ホールディングス	78,900	169.00	13,334,100	
	S B Iホールディングス	3,200	2,777.00	8,886,400	
	野村ホールディングス	68,200	594.50	40,544,900	
	第一生命ホールディングス	26,300	2,202.50	57,925,750	
	東京海上ホールディングス	7,200	5,299.00	38,152,800	
	東急不動産ホールディングス	83,400	617.00	51,457,800	
	住友不動産	5,700	3,659.00	20,856,300	
	L I F U L L	99,000	373.00	36,927,000	
	F R O N T E O	45,700	732.00	33,452,400	
	パーソルホールディングス	18,400	2,015.00	37,076,000	
	電通グループ	5,700	3,495.00	19,921,500	
	ラウンドワン	13,700	1,414.00	19,371,800	
	エアトリ	11,200	2,518.00	28,201,600	
	リログループ	6,200	2,111.00	13,088,200	
小計		2,386,500		3,790,160,680	
合計				3,790,160,680	

(2) 株式以外の有価証券(2021年 5 月20日現在)

該当事項はございません。

第 2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

（参考）

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田アメリカ株式マザーファンド

（１）貸借対照表

	（2021年5月20日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
金銭信託	17,928,999
株式	3,242,604,512
投資信託受益証券	32,632,452
投資証券	78,552,913
未収入金	19,984,520
未収配当金	3,037,945
流動資産合計	3,394,741,341
資産合計	3,394,741,341
負債の部	
流動負債	
前受金	18,419,282
未払解約金	3,790,000
その他未払費用	463
流動負債合計	22,209,745
負債合計	22,209,745
純資産の部	
元本等	
元本	853,031,585
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	2,519,500,011
元本等合計	3,372,531,596
純資産合計	3,372,531,596
負債純資産合計	3,394,741,341

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、金融商品取引業者等から提示される気配相場、または運用会社等が公表する基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(3) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配を、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他	<p>貸借対照表は、ファンドの計算期間末の2021年5月20日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、2021年4月21日から2022年4月20日までとなっております。</p>

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はございません。

(その他の注記)

(2021年5月20日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間(自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)の元本状況	
期首(2020年5月21日)の元本額	955,013,207円
対象期間中の追加設定元本額	99,712,623円
対象期間中の一部解約元本額	201,694,245円
2021年5月20日現在の元本額の内訳	
明治安田アメリカ株式ファンド	253,373,954円
明治安田ライフプランファンド20	11,409,814円
明治安田ライフプランファンド50	52,487,328円
明治安田ライフプランファンド70	49,878,102円
フコク株25大河	29,836,015円
フコク株50大河	76,703,688円
フコク株75大河	104,684,927円
楽天資産形成ファンド	258,070,089円
明治安田VAアメリカ株式ファンド(適格機関投資家専用)	9,977,227円
明治安田VALライフプランファンド20(適格機関投資家専用)	550,285円
明治安田VALライフプランファンド50(適格機関投資家専用)	1,964,788円
明治安田VALライフプランファンド70(適格機関投資家専用)	2,314,929円
大河25VA 適格機関投資家専用	249,164円
大河50VA 適格機関投資家専用	508,383円
大河75VA 適格機関投資家専用	1,022,892円
計	853,031,585円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3.9536円
(10,000口当たり純資産額)	(39,536円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(2021年5月20日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	AMAZON.COM INC	385	3,231.80	1,244,243.00	
	ABBOTT LABORATORIES	1,880	116.38	218,794.40	
	AES CORP	3,890	24.94	97,016.60	
	INTL BUSINESS MACHINES CORP	940	143.19	134,598.60	
	ADVANCED MICRO DEVICES	260	76.23	19,819.80	
	ADOBE INC	530	480.47	254,649.10	
	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	320	221.32	70,822.40	
	AMGEN INC	430	248.63	106,910.90	
	AMERICAN EXPRESS CO	200	154.73	30,946.00	
	AMERICAN ELECTRIC POWER	1,220	85.92	104,822.40	
	ALEXION PHARMACEUTICALS INC	720	175.47	126,338.40	
	COMCAST CORP-CLASS A	4,250	54.24	230,520.00	
	APPLE INC	13,440	124.69	1,675,833.60	
	APPLIED MATERIALS INC	920	124.80	114,816.00	
	ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	1,920	66.43	127,545.60	
	AUTODESK INC	240	273.97	65,752.80	
	AUTOMATIC DATA PROCESSING	660	190.84	125,954.40	
	BALL CORP	810	85.82	69,514.20	
	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	1,300	286.22	372,086.00	
	BECTON DICKINSON AND CO	220	242.64	53,380.80	
	VERIZON COMMUNICATIONS INC	4,250	56.92	241,910.00	
	BEST BUY CO INC	930	113.69	105,731.70	
	BOEING CO/THE	160	224.42	35,907.20	
	BOSTON SCIENTIFIC CORP	1,460	41.43	60,487.80	
	C.H. ROBINSON WORLDWIDE INC	1,000	97.38	97,380.00	
	TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	390	179.35	69,946.50	
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	2,870	65.55	188,128.50	
	ONEOK INC	1,910	52.86	100,962.60	
	SEMPRA ENERGY	560	135.95	76,132.00	
	FEDEX CORP	370	307.93	113,934.10	
	CSX CORP	180	98.36	17,704.80	
	CATERPILLAR INC	240	236.87	56,848.80	
	JPMORGAN CHASE & CO	2,870	161.11	462,385.70	
	CHURCH & DWIGHT CO INC	1,210	87.70	106,117.00	
	CINTAS CORP	260	342.49	89,047.40	
	CISCO SYSTEMS INC	5,170	52.47	271,269.90	
	COCA-COLA CO/THE	2,180	54.17	118,090.60	
	CMS ENERGY CORP	1,470	63.22	92,933.40	
	CUMMINS INC	480	259.24	124,435.20	
	DANAHER CORP	670	249.33	167,051.10	
	TARGET CORP	850	219.01	186,158.50	
	DEERE & CO	130	358.42	46,594.60	

MORGAN STANLEY	1,530	86.05	131,656.50
REPUBLIC SERVICES INC	940	108.19	101,698.60
WALT DISNEY CO/THE	1,160	169.27	196,353.20
DOVER CORP	380	147.37	56,000.60
DARDEN RESTAURANTS INC	790	139.96	110,568.40
BANK OF AMERICA CORP	4,990	41.97	209,430.30
CITIGROUP INC	2,350	76.46	179,681.00
ELECTRONIC ARTS INC	850	138.88	118,048.00
SALESFORCE.COM INC	450	221.34	99,603.00
EMERSON ELECTRIC CO	1,020	93.32	95,186.40
EOG RESOURCES INC	1,110	80.54	89,399.40
EXPEDITORS INTL WASH INC	860	119.31	102,606.60
EXXON MOBIL CORP	5,130	58.98	302,567.40
NEXTERA ENERGY INC	1,930	72.66	140,233.80
FRANKLIN RESOURCES INC	3,100	33.46	103,726.00
FREEMONT-MCMORAN INC	1,140	40.72	46,420.80
GENUINE PARTS CO	540	129.64	70,005.60
GILEAD SCIENCES INC	750	68.50	51,375.00
NVIDIA CORP	420	562.63	236,304.60
GENERAL ELECTRIC CO	930	13.09	12,173.70
WW GRAINGER INC	250	456.21	114,052.50
GOLDMAN SACHS GROUP INC	430	358.38	154,103.40
HOLOGIC INC	1,460	62.71	91,556.60
UNUM GROUP	2,720	30.36	82,579.20
HOME DEPOT INC	950	314.45	298,727.50
HUMANA INC	240	444.60	106,704.00
HUNT (JB) TRANSPRT SVCS INC	180	171.28	30,830.40
ILLINOIS TOOL WORKS	290	232.23	67,346.70
INTUIT INC	270	421.20	113,724.00
INTEL CORP	4,900	55.36	271,264.00
INTERNATIONAL PAPER CO	1,590	62.91	100,026.90
JOHNSON & JOHNSON	1,970	170.08	335,057.60
KLA CORPORATION	200	303.94	60,788.00
DEVON ENERGY CORP	2,760	25.28	69,772.80
KEYCORP	3,350	22.90	76,715.00
BLACKROCK INC	120	838.52	100,622.40
LAM RESEARCH CORP	200	602.20	120,440.00
PACKAGING CORP OF AMERICA	550	150.77	82,923.50
LENNAR CORP-A	750	94.85	71,137.50
ELI LILLY & CO	380	196.51	74,673.80
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	1,090	214.35	233,641.50
LOCKHEED MARTIN CORP	470	385.54	181,203.80
LOEWS CORP	1,110	58.21	64,613.10
LOWE'S COS INC	670	190.72	127,782.40
MCDONALD'S CORP	990	230.15	227,848.50
METLIFE INC	1,530	64.83	99,189.90
ACTIVISION BLIZZARD INC	700	94.26	65,982.00

CVS HEALTH CORPORATION	1,740	89.21	155,225.40
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	300	267.04	80,112.00
MICROSOFT CORP	6,820	243.12	1,658,078.40
MICRON TECHNOLOGY INC	380	79.93	30,373.40
3M CO	730	202.60	147,898.00
FORD MOTOR CO	5,310	12.11	64,304.10
NETAPP INC	930	77.71	72,270.30
NEWELL BRANDS INC	2,000	28.17	56,340.00
NIKE INC -CL B	640	132.96	85,094.40
NORFOLK SOUTHERN CORP	260	279.45	72,657.00
NORTHROP GRUMMAN CORP	210	370.90	77,889.00
WELLS FARGO & CO	5,710	46.17	263,630.70
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	1,090	157.15	171,293.50
OLD DOMINION FREIGHT LINE	340	264.15	89,811.00
ORACLE CORP	2,630	78.74	207,086.20
PACCAR INC	1,150	91.27	104,960.50
PEPSICO INC	650	145.43	94,529.50
PFIZER INC	3,740	39.83	148,964.20
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	530	153.09	81,137.70
ALTRIA GROUP INC	2,460	49.44	121,622.40
PPG INDUSTRIES INC	690	176.35	121,681.50
COSTCO WHOLESALE CORP	250	379.66	94,915.00
T ROWE PRICE GROUP INC	530	187.83	99,549.90
PROCTER & GAMBLE CO/THE	2,760	136.60	377,016.00
PULTEGROUP INC	600	55.58	33,348.00
QUALCOMM INC	1,570	130.66	205,136.20
REGENERON PHARMACEUTICALS	260	510.27	132,670.20
US BANCORP	1,940	60.07	116,535.80
ROLLINS INC	2,600	34.94	90,844.00
MERCK & CO. INC.	3,040	79.36	241,254.40
SCHWAB (CHARLES) CORP	2,320	71.21	165,207.20
POOL CORP	200	427.83	85,566.00
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	450	281.27	126,571.50
SMITH (A.O.)CORP	1,230	68.62	84,402.60
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	1,150	106.45	122,417.50
SOUTHERN CO	2,020	63.98	129,239.60
AT&T INC	4,080	28.96	118,156.80
CHEVRON CORP	1,100	103.20	113,520.00
STARBUCKS CORP	1,650	109.67	180,955.50
NETFLIX INC	280	487.70	136,556.00
INTUITIVE SURGICAL INC	30	816.96	24,508.80
TERADYNE INC	870	122.41	106,496.70
TEXAS INSTRUMENTS INC	1,200	181.72	218,064.00
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	320	456.95	146,224.00
TRACTOR SUPPLY COMPANY	330	180.54	59,578.20
TYSON FOODS INC-CL A	1,390	79.64	110,699.60
UNION PACIFIC CORP	720	222.30	160,056.00

UNITEDHEALTH GROUP INC	930	409.50	380,835.00
UNIVERSAL HEALTH SERVICES-B	260	156.93	40,801.80
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	530	214.05	113,446.50
WALMART INC	900	141.92	127,728.00
WASTE MANAGEMENT INC	830	139.15	115,494.50
WATERS CORP	110	306.45	33,709.50
WHIRLPOOL CORP	440	238.93	105,129.20
SKYWORKS SOLUTIONS INC	380	166.37	63,220.60
TJX COMPANIES INC	180	67.38	12,128.40
REGIONS FINANCIAL CORP	2,260	22.67	51,234.20
DOMINO'S PIZZA INC	270	431.95	116,626.50
CELANESE CORP-SERIES A	640	164.39	105,209.60
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	80	1,307.19	104,575.20
MASTERCARD INC - A	880	360.98	317,662.40
WESTERN UNION CO	3,010	24.79	74,617.90
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	970	114.67	111,229.90
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	2,290	96.31	220,549.90
VISA INC-CLASS A SHARES	1,710	224.59	384,048.90
CHUBB LTD	580	166.10	96,338.00
STANLEY BLACK & DECKER INC	300	208.59	62,577.00
LYONDELLBASELL INDU-CL A	840	110.37	92,710.80
ACCENTURE PLC-CL A	780	280.97	219,156.60
HCA HEALTHCARE INC	610	203.67	124,238.70
DOLLAR GENERAL CORP	400	203.73	81,492.00
FORTINET INC	370	207.60	76,812.00
TESLA INC	660	563.46	371,883.60
CBRE GROUP INC	470	84.89	39,898.30
EXPEDIA GROUP INC	380	167.07	63,486.60
FACEBOOK INC-A	1,880	313.59	589,549.20
SERVICENOW INC	80	459.76	36,780.80
MONDELEZ INTERNATIONAL INC	2,220	62.34	138,394.80
ABBVIE INC	1,070	115.85	123,959.50
T-MOBILE US INC	510	134.35	68,518.50
NEWS CORP-CLASS A	1,960	26.01	50,979.60
NEWS CORP-CLASS B	3,060	24.62	75,337.20
CDW CORP/DE	340	168.03	57,130.20
BAKER HUGHES CO	3,880	25.23	97,892.40
BROADCOM INC	500	441.72	220,860.00
INTERCONTINENTAL EXCHANGE INC	980	110.74	108,525.20
CIGNA CORP	640	262.42	167,948.80
DOW INC	1,220	68.55	83,631.00
AMCOR PLC	3,190	12.01	38,311.90
NORTONLIFELOCK INC	4,700	26.38	123,986.00
GLOBE LIFE INC	290	105.04	30,461.60
L3HARRIS TECHNOLOGIES INC	420	214.34	90,022.80
TRUIST FINANCIAL CORP	270	60.38	16,302.60
SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS	1,150	99.56	114,494.00

	RAYTHEON TECHNOLOGIES CORP	1,260	85.21	107,364.60	
	SYNCHRONY FINANCIAL	2,550	45.87	116,968.50	
	CITIZENS FINANCIAL GROUP	1,330	48.95	65,103.50	
	ANTHEM INC	410	393.43	161,306.30	
	MEDTRONIC PLC	750	125.67	94,252.50	
	DENTSPLY SIRONA INC	1,170	67.63	79,127.10	
	S&P GLOBAL INC	60	370.67	22,240.20	
	ALPHABET INC-CL A	240	2,271.50	545,160.00	
	PAYPAL HOLDINGS INC	790	244.63	193,257.70	
	HEWLETT-PACKARD CO	3,730	31.80	118,614.00	
	ALPHABET INC-CL C	230	2,308.71	531,003.30	
	WEC ENERGY GROUP INC	1,170	94.87	110,997.90	
	LINDE PLC	560	296.07	165,799.20	
	CHARTER COMMUNICATIONS INC-A	140	679.65	95,151.00	
小計		260,645		29,680,590.50	
				(3,242,604,512)	
合計				3,242,604,512	
				(3,242,604,512)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3) 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

(注4) 有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計額に対する比率
米ドル	株式197銘柄	96.1%	96.7%

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	口数(口)	評価額		備考
			単価	金額	
投資信託受益証券					
米ドル	SPDR S&P 500 ETF TRUST	727	410.86	298,695.22	
小計		727		298,695.22	
				(32,632,452)	
投資信託受益証券計				32,632,452	
				(32,632,452)	
投資証券					
米ドル	KIMCO REALTY CORP	2,520	20.49	51,634.80	
	REALTY INCOME CORP	1,390	65.66	91,267.40	
	PUBLIC STORAGE	390	276.54	107,850.60	
	VENTAS INC	1,940	54.13	105,012.20	
	WEYERHAEUSER CO	2,530	37.28	94,318.40	
	DIGITAL REALTY TRUST INC	820	150.01	123,008.20	
	PROLOGIS INC	860	115.35	99,201.00	
	AMERICAN TOWER CORP INC CL-A	130	246.04	31,985.20	
	IRON MOUNTAIN INC	350	42.12	14,742.00	
小計		10,930		719,019.80	
				(78,552,913)	
投資証券計				78,552,913	
				(78,552,913)	
合計				111,185,365	
				(111,185,365)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3) 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

(注4) 有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入時価比率	合計額に対する比率
米ドル	投資信託受益証券 1 銘柄	1.0%	1.0%
	投資証券 9 銘柄	2.3%	2.3%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

（参考）

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田欧州株式マザーファンド

（１）貸借対照表

	（2021年5月20日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	36,070,639
金銭信託	24,793,508
株式	1,985,166,914
未収入金	3,907,833
未収配当金	2,239,848
流動資産合計	2,052,178,742
資産合計	2,052,178,742
負債の部	
流動負債	
未払金	4,610,089
未払解約金	1,140,000
その他未払費用	2,265
流動負債合計	5,752,354
負債合計	5,752,354
純資産の部	
元本等	
元本	811,693,209
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,234,733,179
元本等合計	2,046,426,388
純資産合計	2,046,426,388
負債純資産合計	2,052,178,742

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

<p>1. 運用資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
<p>2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。 なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>
<p>3. 費用・収益の計上基準</p>	<p>(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
<p>4. その他</p>	<p>貸借対照表は、ファンドの計算期間末の2021年5月20日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、2021年1月21日から2022年1月20日までとなっております。</p>

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はございません。

(その他の注記)

(2021年5月20日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間(自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)の元本状況	
期首(2020年5月21日)の元本額	1,119,277,591円
対象期間中の追加設定元本額	112,224,640円
対象期間中の一部解約元本額	419,809,022円
2021年5月20日現在の元本額の内訳	
欧州厳選株式ファンド	152,585,501円
明治安田欧州株式ファンド	144,152,625円
明治安田ライフプランファンド20	17,926,323円
明治安田ライフプランファンド50	82,182,655円
明治安田ライフプランファンド70	78,251,953円
フコク株25大河	30,999,746円
フコク株50大河	78,799,741円
フコク株75大河	107,949,160円
楽天資産形成ファンド	101,642,218円
明治安田VA欧州株式ファンド(適格機関投資家専用)	7,841,475円
明治安田VALライフプランファンド20(適格機関投資家専用)	860,746円
明治安田VALライフプランファンド50(適格機関投資家専用)	3,073,739円
明治安田VALライフプランファンド70(適格機関投資家専用)	3,548,132円
大河25VA 適格機関投資家専用	263,016円
大河50VA 適格機関投資家専用	536,586円
大河75VA 適格機関投資家専用	1,079,593円
計	811,693,209円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.5212円
(10,000口当たり純資産額)	(25,212円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(2021年5月20日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	LINDE PLC	1,024	296.07	303,175.68	
小計		1,024		303,175.68	
				(33,121,943)	
イギリスポンド	DIAGEO PLC	12,334	33.47	412,818.98	
	ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	4,747	22.63	107,424.61	
	PERSIMMON PLC	4,572	30.46	139,263.12	
	PRUDENTIAL PLC	23,822	14.76	351,612.72	
	ST JAMES'S PLACE PLC	15,025	13.375	200,959.37	
	GLAXOSMITHKLINE PLC	16,477	13.668	225,207.63	
	BARCLAYS PLC	190,104	1.7808	338,537.20	
	ANGLO AMERICAN PLC	12,968	31.54	409,010.72	
	RELX PLC	12,276	18.39	225,755.64	
	NATWEST GROUP PLC	77,018	1.98	152,495.64	
	BHP GROUP PLC	5,979	21.38	127,831.02	
	FERGUSON PLC	1,210	94.72	114,611.20	
	INFORMA PLC	25,814	5.394	139,240.71	
	B&M EUROPEAN VALUE RETAIL SA	20,561	5.688	116,950.96	
	ASCENTIAL PLC	34,275	3.39	116,192.25	
小計		457,182		3,177,911.77	
				(490,129,332)	
スイスフラン	ZURICH INSURANCE GROUP AG	1,131	375.10	424,238.10	
	NOVARTIS AG-REG	4,544	79.06	359,248.64	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	1,356	304.45	412,834.20	
	NESTLE SA-REG	2,897	109.34	316,757.98	
	LONZA GROUP AG-REG	585	558.60	326,781.00	
	ALCON INC	1,896	61.10	115,845.60	
小計		12,409		1,955,705.52	
				(236,307,897)	
スウェーデンクローナ	SWEDBANK AB - A SHARES	15,786	151.66	2,394,104.76	
小計		15,786		2,394,104.76	
				(31,314,890)	
ノルウェークローネ	DNB ASA	7,531	181.10	1,363,864.10	
	TOMRA SYSTEMS ASA	4,289	396.00	1,698,444.00	
	MOWI ASA	6,903	207.90	1,435,133.70	
小計		18,723		4,497,441.80	
				(59,141,359)	
デンマーククローネ	CHR HANSEN HOLDING A/S	1,678	550.00	922,900.00	
	NOVO NORDISK A/S-B	4,275	484.40	2,070,810.00	

	ORSTED A/S	1,597	883.20	1,410,470.40	
小計		7,550		4,404,180.40	
				(78,834,829)	
ユーロ	CONTINENTAL AG	2,393	113.42	271,414.06	
	DEUTSCHE POST AG-REG	5,386	51.01	274,739.86	
	RWE AG	6,074	31.78	193,031.72	
	SAP SE	3,746	112.10	419,926.60	
	BAYER AG-REG	4,457	55.67	248,121.19	
	VOLKSWAGEN AG-PFD	1,933	211.50	408,829.50	
	INFINEON TECHNOLOGIES AG	9,483	30.86	292,645.38	
	BRENNTAG SE	2,107	74.98	157,982.86	
	HELLA GMBH & CO KGAA	1,993	50.94	101,523.42	
	DELIVERY HERO SE	1,768	102.15	180,601.20	
	L'OREAL	813	350.15	284,671.95	
	LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	683	619.10	422,845.30	
	THALES SA	2,349	82.14	192,946.86	
	VIVENDI	12,207	29.09	355,101.63	
	SANOFI	2,143	86.80	186,012.40	
	AXA SA	13,052	22.295	290,994.34	
	BNP PARIBAS	4,938	55.94	276,231.72	
	LEGRAND SA	2,490	86.20	214,638.00	
	TOTAL SE	9,245	38.385	354,869.32	
	VINCI SA	2,380	91.83	218,555.40	
	BUREAU VERITAS SA	11,442	24.52	280,557.84	
	VALEO SA	4,909	25.22	123,804.98	
	WORLDLINE SA	4,472	74.28	332,180.16	
	WOLTERS KLUWER	1,630	77.80	126,814.00	
	ASML HOLDING NV	1,230	509.00	626,070.00	
	PROSUS NV	3,916	82.91	324,675.56	
	UNILEVER PLC	6,795	49.60	337,032.00	
	CRH PLC	8,791	41.03	360,694.73	
	AIB GROUP PLC	31,636	2.527	79,944.17	
小計		164,461		7,937,456.15	
				(1,056,316,664)	
合計				1,985,166,914	
				(1,985,166,914)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3) 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

(注4) 有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計額に対する比率
米ドル	株式 1 銘柄	1.6%	1.6%
イギリスポンド	株式15銘柄	24.0%	24.7%
スイスフラン	株式 6 銘柄	11.5%	11.9%
スウェーデンクローナ	株式 1 銘柄	1.5%	1.6%
ノルウェークローネ	株式 3 銘柄	2.9%	3.0%
デンマーククローネ	株式 3 銘柄	3.9%	4.0%
ユーロ	株式29銘柄	51.6%	53.2%

(2) 株式以外の有価証券(2021年5月20日現在)

該当事項はございません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

（参考）

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田日本債券マザーファンド

（１）貸借対照表

	（2021年5月20日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	200,000,000
金銭信託	906,173,481
国債証券	8,135,576,940
地方債証券	399,850,000
特殊債券	299,573,000
社債券	9,808,318,910
未収入金	595,450,560
未収利息	35,337,131
前払費用	9,429,211
流動資産合計	20,389,709,233
資産合計	20,389,709,233
負債の部	
流動負債	
未払金	1,388,292,510
未払解約金	390,000
その他未払費用	32,012
流動負債合計	1,388,714,522
負債合計	1,388,714,522
純資産の部	
元本等	
元本	12,025,977,132
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	6,975,017,579
元本等合計	19,000,994,711
純資産合計	19,000,994,711
負債純資産合計	20,389,709,233

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	貸借対照表は、ファンドの計算期間末の2021年5月20日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、2021年1月21日から2022年1月20日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

該当事項はございません。

(その他の注記)

(2021年5月20日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間(自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)の元本状況	
期首(2020年5月21日)の元本額	5,056,091,808円
対象期間中の追加設定元本額	7,081,740,286円
対象期間中の一部解約元本額	111,854,962円
2021年5月20日現在の元本額の内訳	
明治安田日本債券ファンド	9,658,311,077円
明治安田ライフプランファンド20	717,612,200円
明治安田ライフプランファンド50	423,633,714円
明治安田ライフプランファンド70	143,104,122円
楽天資産形成ファンド	1,029,538,696円
明治安田VA日本債券ファンド(適格機関投資家専用)	2,921,472円
明治安田VAライフプランファンド20(適格機関投資家専用)	30,731,961円
明治安田VAライフプランファンド50(適格機関投資家専用)	14,156,266円
明治安田VAライフプランファンド70(適格機関投資家専用)	5,967,624円
計	12,025,977,132円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.5800円
(10,000口当たり純資産額)	(15,800円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2021年5月20日現在)

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(2021年5月20日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円				
国債証券	第4 2 4 回利付国債 2年	98,000,000	98,257,740	
	第4 2 4 回利付国債 2年	100,000,000	100,263,000	
	第4 2 4 回利付国債 2年	278,000,000	278,731,140	
	第4 2 4 回利付国債 2年	299,000,000	299,786,370	
	第4 2 4 回利付国債 2年	205,000,000	205,539,150	
	第4 2 4 回利付国債 2年	288,000,000	288,757,440	
	第3 回利付国債 4 0年	15,000,000	21,132,450	
	第1 3 回利付国債 4 0年	51,000,000	47,667,150	
	第1 3 回利付国債 4 0年	15,000,000	14,019,750	
	第1 3 回利付国債 4 0年	12,000,000	11,215,800	
	第1 3 回利付国債 4 0年	16,000,000	14,954,400	
	第1 3 回利付国債 4 0年	8,000,000	7,477,200	
	第1 3 回利付国債 4 0年	8,000,000	7,477,200	
	第1 3 回利付国債 4 0年	5,000,000	4,673,250	
	第1 3 回利付国債 4 0年	10,000,000	9,346,500	
	第3 6 2 回利付国債 1 0年	194,000,000	194,378,300	
	第3 6 2 回利付国債 1 0年	29,000,000	29,056,550	
	第3 6 2 回利付国債 1 0年	30,000,000	30,058,500	
	第3 2 回利付国債 3 0年	63,000,000	84,329,910	
	第4 6 回利付国債 3 0年	127,000,000	154,534,870	
	第4 8 回利付国債 3 0年	370,000,000	442,242,500	
	第6 5 回利付国債 3 0年	32,000,000	29,999,040	
	第6 6 回利付国債 3 0年	83,000,000	77,678,870	
	第6 7 回利付国債 3 0年	32,000,000	31,531,520	

第68回利付国債30年	767,000,000	755,686,750
第68回利付国債30年	100,000,000	98,525,000
第69回利付国債30年	82,000,000	82,914,300
第69回利付国債30年	20,000,000	20,223,000
第69回利付国債30年	15,000,000	15,167,250
第69回利付国債30年	35,000,000	35,390,250
第69回利付国債30年	16,000,000	16,178,400
第70回利付国債30年	39,000,000	39,339,690
第70回利付国債30年	203,000,000	204,768,130
第70回利付国債30年	169,000,000	170,471,990
第70回利付国債30年	16,000,000	16,139,360
第70回利付国債30年	36,000,000	36,313,560
第143回利付国債20年	173,000,000	202,275,060
第153回利付国債20年	232,000,000	265,860,400
第156回利付国債20年	118,000,000	120,186,540
第160回利付国債20年	73,000,000	77,353,720
第171回利付国債20年	173,000,000	169,420,630
第172回利付国債20年	144,000,000	143,372,160
第173回利付国債20年	174,000,000	172,926,420
第174回利付国債20年	938,000,000	931,312,060
第175回利付国債20年	72,000,000	72,778,320
第175回利付国債20年	18,000,000	18,194,580
第175回利付国債20年	25,000,000	25,270,250
第175回利付国債20年	28,000,000	28,302,680
第175回利付国債20年	213,000,000	215,302,530
第175回利付国債20年	37,000,000	37,399,970
第175回利付国債20年	72,000,000	72,778,320
第175回利付国債20年	340,000,000	343,675,400

	第175回利付国債20年	146,000,000	147,578,260	
	第175回利付国債20年	49,000,000	49,529,690	
	第175回利付国債20年	37,000,000	37,399,970	
	第175回利付国債20年	270,000,000	272,918,700	
	第176回利付国債20年	84,000,000	84,841,680	
	第176回利付国債20年	50,000,000	50,501,000	
	第176回利付国債20年	45,000,000	45,450,900	
	第176回利付国債20年	50,000,000	50,501,000	
	第176回利付国債20年	30,000,000	30,300,600	
	第176回利付国債20年	56,000,000	56,561,120	
	第176回利付国債20年	24,000,000	24,240,480	
	第176回利付国債20年	28,000,000	28,280,560	
	第176回利付国債20年	26,000,000	26,260,520	
	第176回利付国債20年	21,000,000	21,210,420	
	第176回利付国債20年	70,000,000	70,701,400	
	第176回利付国債20年	16,000,000	16,160,320	
	第176回利付国債20年	27,000,000	27,270,540	
	第176回利付国債20年	35,000,000	35,350,700	
	第176回利付国債20年	10,000,000	10,100,200	
	第176回利付国債20年	20,000,000	20,200,400	
	第176回利付国債20年	143,000,000	144,432,860	
	第176回利付国債20年	15,000,000	15,150,300	
国債証券計		7,948,000,000	8,135,576,940	
地方債証券	令和3年度第2回横浜市公募公債	200,000,000	199,990,000	
	30年第13回地方公共団体金融機構債券	200,000,000	199,860,000	
地方債証券計		400,000,000	399,850,000	
特殊債券	第169回都市再生債券	100,000,000	99,907,000	
	第320回住宅金融支援機構債券	200,000,000	199,666,000	

特殊債券計		300,000,000	299,573,000	
社債券	ソシエテ・ジェネラルユーロ円債26/2/25(TLAC)	100,000,000	98,897,800	
	BNPパリバユーロ円債27/5/20(TLAC)	200,000,000	199,981,200	
	アフラック変動利付ユーロ円債47/10/23	100,000,000	105,485,200	
	第46回東京電力パワーグリッド(一般担保付)	200,000,000	201,816,000	
	住友生命保険相互会社第4回A号劣後債	200,000,000	201,405,600	
	住友生命保険相互会社第4回A号劣後債	200,000,000	201,405,600	
	住友生命保険相互会社第4回A号劣後債	200,000,000	201,405,600	
	第1回アサヒグループホールディングス無担保社債(劣後特約付)	400,000,000	406,516,800	
	第2回ヒューリック無担保社債(劣後特約付)	500,000,000	508,757,500	
	第1回東急不動産ホールディングス無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	101,427,800	
	第1回住友化学無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	204,410,000	
	第2回住友化学無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	100,631,600	
	第1回武田薬品工業無担保社債(劣後特約付)	800,000,000	827,788,800	
	第1回楽天無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	207,531,800	
	第6回楽天無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	111,432,500	
	第1回NTN無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	208,500,800	
	第1回NTN無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	208,500,800	
	第2回かんぼ生命無担保社債(劣後特約付)	400,000,000	403,165,200	
	第1回日本生命第2回劣後ローン流動化劣後債	300,000,000	303,277,500	
	第1回日本生命第6回劣後ローン流動化劣後債	300,000,000	300,780,000	
	第1回ドンキホーテホールディングス無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	204,361,200	
	第1回丸紅無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	100,789,500	
	第8回みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)	100,000,000	100,741,400	
	第10回みずほフィナンシャルグループ無担保永久社債(劣後特約付)	300,000,000	305,661,300	
	第28回芙蓉総合リース無担保社債	100,000,000	99,785,000	
	第28回オリエンテーションコーポレーション無担保社債	100,000,000	100,635,000	
	第4回オリックス無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	100,391,600	

	第5回三井住友海上火災保険無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	100,800,000	
	第3回東京建物無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	199,964,200	
	第3回東京建物無担保社債(劣後特約付)	200,000,000	199,964,200	
	第75回西日本旅客鉄道無担保社債	500,000,000	500,500,000	
	第77回西日本旅客鉄道無担保社債	200,000,000	198,888,000	
	第18回光通信無担保社債	100,000,000	106,669,000	
	第31回光通信無担保社債	600,000,000	607,026,000	
	第2回九州電力無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	101,478,800	
	第3回九州電力無担保社債(劣後特約付)	500,000,000	518,344,000	
	第48回ソフトバンクグループ無担保社債	100,000,000	101,767,000	
	第1回ソフトバンク無担保社債(劣後特約付)	391,000,000	393,897,310	
	第2回ソフトバンク無担保社債(劣後特約付)	57,000,000	57,535,800	
	第2回ソフトバンク無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	100,940,000	
	第4回ソフトバンクグループ無担保社債(劣後特約付)	300,000,000	303,530,700	
	第4回ソフトバンクグループ無担保社債(劣後特約付)	100,000,000	101,176,900	
	アフラック生命保険第1回劣後債	100,000,000	100,353,900	
	社債券計	9,648,000,000	9,808,318,910	
	合計		18,643,318,850	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はございません。

（参考）

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田外国債券マザーファンド

（１）貸借対照表

	（2021年5月20日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	3,397,364
金銭信託	21,547,835
国債証券	1,070,513,125
社債券	68,345,316
派生商品評価勘定	4,933
未収入金	15,818,866
未収利息	4,783,430
前払費用	1,094,951
流動資産合計	1,185,505,820
資産合計	1,185,505,820
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	24,769
未払金	16,250,771
未払解約金	50,000
その他未払費用	2,153
流動負債合計	16,327,693
負債合計	16,327,693
純資産の部	
元本等	
元本	379,355,396
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	789,822,731
元本等合計	1,169,178,127
純資産合計	1,169,178,127
負債純資産合計	1,185,505,820

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 国債証券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>
3. 費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4. その他	<p>貸借対照表は、ファンドの計算期間末の2021年5月20日現在であります。</p> <p>なお、当親投資信託の計算期間は、2021年3月10日から2022年3月9日までとなっております。</p>

（重要な会計上の見積りに関する注記）

該当事項はございません。

(その他の注記)

(2021年5月20日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間(自 2020年5月21日 至 2021年5月20日)の元本状況	
期首(2020年5月21日)の元本額	461,633,036円
対象期間中の追加設定元本額	50,001,761円
対象期間中の一部解約元本額	132,279,401円
2021年5月20日現在の元本額の内訳	
明治安田外国債券ファンド	44,927,446円
明治安田ライフプランファンド20	88,933,724円
明治安田ライフプランファンド50	101,733,702円
明治安田ライフプランファンド70	43,127,329円
フコク株25大河	30,685,976円
フコク株50大河	49,558,898円
明治安田VA外国債券ファンド(適格機関投資家専用)	10,710,136円
明治安田VALライフプランファンド20(適格機関投資家専用)	3,825,459円
明治安田VALライフプランファンド50(適格機関投資家専用)	3,414,187円
明治安田VALライフプランファンド70(適格機関投資家専用)	1,802,044円
大河25VA 適格機関投資家専用	269,740円
大河50VA 適格機関投資家専用	366,755円
計	379,355,396円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3.0820円
(10,000口当たり純資産額)	(30,820円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（３）附属明細表

第１ 有価証券明細表

（１）株式（2021年5月20日現在）

該当事項はございません。

（２）株式以外の有価証券

（2021年5月20日現在）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券				
米ドル	US TREASURY N/B 0.375%	750,000	750,820.31	
	US TREASURY N/B 2.5%	751,000	799,052.26	
	US TREASURY N/B 1.625%	908,000	942,156.40	
	US TREASURY N/B 2.375%	200,000	214,687.50	
	US TREASURY N/B 0.5%	170,000	162,197.26	
	US TREASURY N/B 0.75%	40,000	38,612.50	
	US TREASURY N/B 2.625%	20,000	21,731.25	
	US TREASURY N/B 0.625%	370,000	338,015.23	
	US TREASURY N/B 1.875%	50,000	46,626.95	
	US TREASURY N/B 1.875%	50,000	46,626.95	
	US TREASURY N/B 1.875%	230,000	214,483.98	
	US TREASURY N/B 2.875%	210,000	229,974.60	
	US TREASURY N/B 2.5%	245,000	251,077.14	
小計		3,994,000	4,056,062.33	
			(443,124,809)	
カナダドル	CANADA-GOV'T 0.25%	100,000	100,005.00	
	CANADA-GOV'T 0.25%	40,000	40,002.00	
	CANADA-GOV'T 0.25%	10,000	10,000.50	
	CANADA-GOV'T 1.5%	85,000	87,102.05	
	CANADA-GOV'T 5.75%	40,000	53,313.60	
	CANADA-GOV'T 4%	4,000	5,286.64	
	CANADA-GOV'T 2%	30,000	28,695.00	
小計		309,000	324,404.79	
			(29,251,579)	
オーストラリアドル	AUSTRALIAN GOVT. 3.25%	198,000	226,155.60	
	AUSTRALIAN GOVT. 3.25%	10,000	11,422.00	
小計		208,000	237,577.60	
			(20,075,307)	
イギリスポンド	TREASURY 0.5%	50,000	50,285.00	
	TREASURY 0.5%	40,000	40,228.00	
	UK TSY GILT 1%	110,000	112,750.00	
	UK TSY GILT 0.625%	30,000	30,462.00	
	UK TSY GILT 1.75%	270,000	292,477.50	
小計		500,000	526,202.50	
			(81,156,211)	
シンガポールドル	SINGAPORE GOV'T 2.875%	50,000	55,885.00	

小計		50,000	55,885.00	
			(4,577,540)	
マレーシアリングgit	MALAYSIA GOVT 3.418%	205,000	208,880.24	
小計		205,000	208,880.24	
			(5,504,725)	
スウェーデンクローナ	SWEDISH GOVRNMNT 0.75%	230,000	238,542.20	
	SWEDISH GOVRNMNT 3.5%	70,000	101,595.20	
小計		300,000	340,137.40	
			(4,448,997)	
ノルウェークローネ	NORWEGIAN GOV'T 2%	70,000	72,044.00	
	NORWEGIAN GOV'T 2%	360,000	370,512.00	
	NORWEGIAN GOV'T 1.375%	220,000	217,228.00	
小計		650,000	659,784.00	
			(8,676,159)	
メキシコペソ	MEXICAN BONOS 7.75%	310,000	329,278.12	
	MEXICAN BONOS 7.75%	330,000	350,521.87	
	MEXICAN BONOS 7.75%	1,000,000	1,062,187.50	
小計		1,640,000	1,741,987.49	
			(9,554,278)	
イスラエルシュケル	(DIRTY) ISRAEL FIXED 1%	160,000	157,720.00	
小計		160,000	157,720.00	
			(5,269,535)	
ポーランドズロチ	POLAND GOVT BOND 2.75%	210,000	225,330.00	
	POLAND GOVT BOND 2.75%	30,000	32,190.00	
小計		240,000	257,520.00	
			(7,572,504)	
ユーロ	BUNDES OBL-178 0%	20,000	20,329.80	
	BUNDES OBL-178 0%	40,000	40,659.60	
	DEUTSCHLAND REP 0%	60,000	60,900.00	
	DEUTSCHLAND REP 0%	130,000	131,950.00	
	DEUTSCHLAND REP 0%	20,000	19,644.20	
	DEUTSCHLAND REP 0%	80,000	77,772.80	
	DEUTSCHLAND REP 1.25%	50,000	60,894.00	
	BTPS 0.95%	100,000	102,152.00	
	BTPS 0.95%	40,000	40,860.80	
	BTPS 0.65%	40,000	40,772.00	
	BTPS 0%	70,000	70,098.00	
	BTPS 0%	90,000	88,551.00	
	BTPS 0.25%	130,000	126,386.00	
	BTPS 4.5%	120,000	143,964.00	

	BTPS 4.75%	158,000	202,919.40	
	BTPS 1.65%	90,000	95,004.00	
	BTPS 1.45%	80,000	79,496.00	
	BTPS 1.45%	20,000	19,874.00	
	BTPS 4%	41,000	54,763.70	
	BTPS 2.45%	20,000	21,644.00	
	FRANCE O.A.T. 0%	40,000	40,064.00	
	FRANCE O.A.T. 3%	30,000	30,795.00	
	FRANCE O.A.T. 2.75%	235,000	278,310.50	
	FRANCE O.A.T. 0%	120,000	117,144.00	
	FRANCE O.A.T. 1.75%	30,000	35,577.00	
	FRANCE O.A.T. 0.5%	100,000	94,600.00	
	FRANCE O.A.T. 3.25%	80,000	120,064.00	
	NETHERLANDS GOVT 0.5%	100,000	102,530.00	
	SPANISH GOV'T 0.45%	40,000	40,440.00	
	SPANISH GOV'T 0.45%	40,000	40,440.00	
	SPANISH GOV'T 2.15%	170,000	187,391.00	
	SPANISH GOV'T 4.8%	170,000	193,630.00	
	SPANISH GOV'T 1.5%	24,000	26,084.40	
	SPANISH GOV'T 1.25%	110,000	117,172.00	
	SPANISH GOV'T 4.2%	26,000	37,952.20	
	SPANISH GOV'T 3.45%	50,000	73,640.00	
	BELGIAN 0338 0.5%	90,000	92,511.00	
	BELGIAN 4%	50,000	51,795.00	
	BELGIAN 0348 1.7%	50,000	57,775.00	
	IRISH GOVT 3.9%	40,000	43,271.60	
	IRISH GOVT 2.4%	70,000	84,021.00	
	IRISH GOVT 2%	22,000	27,361.40	
小計		3,086,000	3,391,204.40	
			(451,301,481)	
国債証券計			1,070,513,125	
			(1,070,513,125)	
社債券				
米ドル	JPMORGAN CHASE 3.2%	30,000	31,447.52	
	SOCIETE GENERALE 3.25%	200,000	203,729.04	
	BNP PARIBAS 3.5%	200,000	210,544.18	
小計		430,000	445,720.74	
			(48,694,990)	
ユーロ	GOLDMAN SACHS GP 2%	30,000	31,338.00	
	GOLDMAN SACHS GP 2%	50,000	54,580.00	
	RABOBANK 4%	60,000	61,740.00	
小計		140,000	147,658.00	
			(19,650,326)	

社債券計			68,345,316	
			(68,345,316)	
合計			1,138,858,441	
			(1,138,858,441)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

(注3) 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

(注4) 有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計額に対する比率
米ドル	国債証券11銘柄	37.9%	38.9%
	社債券3銘柄	4.2%	4.3%
カナダドル	国債証券5銘柄	2.5%	2.6%
オーストラリアドル	国債証券1銘柄	1.7%	1.8%
イギリスポンド	国債証券4銘柄	6.9%	7.1%
シンガポールドル	国債証券1銘柄	0.4%	0.4%
マレーシアリングgit	国債証券1銘柄	0.5%	0.5%
スウェーデンクローナ	国債証券2銘柄	0.4%	0.4%
ノルウェークローネ	国債証券2銘柄	0.7%	0.8%
メキシコペソ	国債証券1銘柄	0.8%	0.8%
イスラエルシェケル	国債証券1銘柄	0.5%	0.4%
ポーランドズロチ	国債証券1銘柄	0.6%	0.7%
ユーロ	国債証券37銘柄	38.6%	39.6%
	社債券3銘柄	1.7%	1.7%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(2021年5月20日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	15,969,574	-	15,993,702	24,128
	米ドル	5,471,501	-	5,470,860	641
	ノルウェークローネ	4,992,361	-	5,008,281	15,920
	メキシコペソ	5,505,712	-	5,514,561	8,849
	買建	16,269,053	-	16,273,345	4,292
	ユーロ	16,269,053	-	16,273,345	4,292
	合計	-	-	-	19,836

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
 計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって評価しております。
 - ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物売買相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いて評価しております。
 - ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いて評価しております。
2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはございません。

2【ファンドの現況】

(2021年6月30日現在)

【純資産額計算書】

明治安田ライフプランファンド20

資産総額	1,863,439,615 円
負債総額	3,613,024 円
純資産総額 (-)	1,859,826,591 円
発行済口数	1,330,396,576 口
1口当たり純資産額 (/)	1.3979 円
(1万口当たり純資産額)	(13,979 円)

明治安田ライフプランファンド50

資産総額	2,184,774,452 円
負債総額	4,112,075 円
純資産総額 (-)	2,180,662,377 円
発行済口数	1,421,286,512 口
1口当たり純資産額 (/)	1.5343 円
(1万口当たり純資産額)	(15,343 円)

明治安田ライフプランファンド70

資産総額	1,402,581,842 円
負債総額	3,198,354 円
純資産総額 (-)	1,399,383,488 円
発行済口数	899,753,534 口
1口当たり純資産額 (/)	1.5553 円
(1万口当たり純資産額)	(15,553 円)

(参考)

純資産額計算書

明治安田日本株式マザーファンド

資産総額	4,174,287,134 円
負債総額	158,186,429 円
純資産総額 (-)	4,016,100,705 円
発行済口数	2,280,662,951 口
1口当たり純資産額 (/)	1.7609 円
(1万口当たり純資産額)	(17,609 円)

明治安田アメリカ株式マザーファンド

資産総額	3,539,965,223 円
負債総額	41,314 円
純資産総額（ - ）	3,539,923,909 円
発行済口数	854,398,382 口
1口当たり純資産額（ / ）	4.1432 円
（1万口当たり純資産額）	（41,432 円）

明治安田欧州株式マザーファンド

資産総額	2,149,596,248 円
負債総額	4,146 円
純資産総額（ - ）	2,149,592,102 円
発行済口数	823,222,720 口
1口当たり純資産額（ / ）	2.6112 円
（1万口当たり純資産額）	（26,112 円）

明治安田日本債券マザーファンド

資産総額	23,132,145,052 円
負債総額	1,699,407,681 円
純資産総額（ - ）	21,432,737,371 円
発行済口数	13,520,889,093 口
1口当たり純資産額（ / ）	1.5852 円
（1万口当たり純資産額）	（15,852 円）

明治安田外国債券マザーファンド

資産総額	1,198,020,015 円
負債総額	2,709 円
純資産総額（ - ）	1,198,017,306 円
発行済口数	384,774,952 口
1口当たり純資産額（ / ）	3.1136 円
（1万口当たり純資産額）	（31,136 円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

- (1) 名義書換についてその手続、取扱場所、取次所、代理人の名称および住所並びに手数料
該当事項はありません。
- (2) 受益者等に対する特典
該当事項はありません。
- (3) 内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容
該当事項はありません。
- (4) その他内国投資信託受益証券事務に関し投資者に示すことが必要な事項
該当事項はありません。
- (5) 振替受益権

受益証券の不発行

委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金・償還金の支払い等については、約款の規定による他、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

本書提出日現在の資本金の額：	10億円
会社が発行する株式総数：	33,220株
発行済株式総数：	18,887株

< 過去5年間における資本金の額の推移 >

該当事項はありません。

(2) 委託会社の機構

会社の意思決定機構

経営の意思決定機関として取締役会をおきます。取締役会は、法令、定款に定める事項ならびに本会社の業務執行に関する重要事項を決定するほか、執行役員を選任し、本会社の業務執行を委任します。執行役員は取締役会において決定された基本方針に則り、本会社の業務執行を行います。

投資運用の意思決定機構

1. 投資政策委員会にて、マクロ経済環境・市況環境に関する分析、資産配分・資産毎の運用戦略に関する検討を行います。
2. ファンドの運用担当者は、投資政策委員会における分析・検討等を踏まえて運用計画を策定し、運用計画に基づき、有価証券等の売買をトレーディング部門に指図します。
3. ファンドの運用の基本規程等の遵守状況の管理、運用資産のリスク管理は、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク管理部、運用企画部が中心となって行います。
4. 投資管理委員会にて、ファンドの運用パフォーマンスの評価等を行い、これを運用部門にフィードバックすることにより、より精度の高い運用体制を維持するよう努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）およびその受益権の募集または私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

2021年6月30日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託は以下の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類		本数	純資産総額
株式投資信託	追加型	157 本	1,800,410,497,933 円
	単位型	14 本	213,394,131,606 円
公社債投資信託	単位型	8 本	28,582,846,727 円
合計		179 本	2,042,387,476,266 円

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	8,487,669	7,648,171
前払費用	149,996	200,486
未収入金	-	113,842
未収委託者報酬	1,573,822	1,490,727
未収運用受託報酬	130,905	130,764
未収投資助言報酬	261,532	258,067
差入保証金	181,690	-
その他	38	5,074
流動資産合計	10,785,656	9,847,134
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,405,7	1,707,678
器具備品	1,123,677	1,345,634
建設仮勘定	6,336	1,354
有形固定資産合計	134,071	1,054,667
無形固定資産		
ソフトウェア	95,476	125,943
電話加入権	6,662	-
ソフトウェア仮勘定	-	22,934
無形固定資産合計	102,138	148,878
投資その他の資産		
投資有価証券	-	4,362
長期差入保証金	300,000	300,000
長期前払費用	2,889	13,175
前払年金費用	9,979	223,189
繰延税金資産	122,271	15,044
投資その他の資産合計	435,140	555,772
固定資産合計	671,350	1,759,319
資産合計	11,457,007	11,606,453

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	55,062	288,719
未払金	869,140	940,511
未払収益分配金	143	149
未払手数料	539,255	461,104
その他未払金	329,741	479,258
未払費用	34,549	38,371
未払法人税等	247,148	145,252
未払消費税等	140,907	26,255
賞与引当金	130,550	155,393
前受収益	-	3,666
資産除去債務	62,571	-
流動負債合計	1,539,930	1,598,171
固定負債		
長期未払金	-	138,492
資産除去債務	-	227,552
固定負債合計	-	366,045
負債合計	1,539,930	1,964,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	660,443	660,443
その他資本剰余金	2,854,339	2,854,339
資本剰余金合計	3,514,783	3,514,783
利益剰余金		
利益準備金	83,040	83,040
その他利益剰余金		
別途積立金	3,092,001	3,092,001
繰越利益剰余金	2,227,250	1,952,160
利益剰余金合計	5,402,292	5,127,202
株主資本合計	9,917,076	9,641,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	251
評価・換算差額等合計	-	251
純資産合計	9,917,076	9,642,237
負債・純資産合計	11,457,007	11,606,453

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)		(自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		6,850,468		6,334,125
受入手数料		1,793		11,877
運用受託報酬		1,919,226		1,871,659
投資助言報酬		555,313		550,486
その他収益		-		6,666
営業収益合計		9,326,801		8,774,814
営業費用				
支払手数料		2,330,306		1,908,970
広告宣伝費		62,095		54,081
公告費		750		250
調査費		1,683,927		1,629,740
調査費		661,179		694,741
委託調査費		1,022,747		934,999
委託計算費		363,070		382,749
営業雑経費		143,974		138,454
通信費		20,446		21,821
印刷費		106,638		97,182
協会費		12,628		13,023
諸会費		4,261		6,147
営業雑費		0		279
営業費用合計		4,584,125		4,114,246
一般管理費				
給料		1,846,336		2,035,031
役員報酬		76,381		65,817
給料・手当		1,413,822		1,535,188
賞与		356,133		411,987
その他報酬給与		3,878		22,038
賞与引当金繰入		130,550		155,393
法定福利費		276,448		303,647
福利厚生費		33,441		40,150
交際費		3,232		1,508
寄付金		200		8,669
旅費交通費		32,621		9,202
租税公課		71,876		68,896
不動産賃借料		207,615		275,188
退職給付費用		110,387		145,682
固定資産減価償却費		104,847		128,728
事務委託費		139,713		98,607
諸経費		72,766		167,863
一般管理費合計		3,033,916		3,147,203
営業利益		1,708,759		1,513,364

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
営業外収益		
受取利息	208	100
受取配当金	2	30
投資有価証券売却益	37	12
償還金等時効完成分	31	-
保険契約返戻金・配当金	¹ 1,389	¹ 1,496
為替差益	473	327
雑益	1,400	3,001
営業外収益合計	3,543	4,967
営業外費用		
投資有価証券売却損	8	-
時効成立後支払償還金	2,312	-
雑損失	997	645
営業外費用合計	3,317	645
経常利益	1,708,985	1,517,687
特別損失		
移転関連費用	² 168,847	² 222,760
特別損失合計	168,847	222,760
税引前当期純利益	1,540,137	1,294,926
法人税、住民税及び事業税	490,515	334,591
法人税等調整額	78,687	107,115
法人税等合計	411,827	441,707
当期純利益	1,128,310	853,219

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	83,040	3,092,001	2,287,707	5,462,748	9,977,532
当期変動額					
剰余金の配当			1,188,766	1,188,766	1,188,766
当期純利益			1,128,310	1,128,310	1,128,310
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	60,456	60,456	60,456
当期末残高	83,040	3,092,001	2,227,250	5,402,292	9,917,076

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	15	15	9,977,548
当期変動額			
剰余金の配当			1,188,766
当期純利益			1,128,310
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	15	15	15
当期変動額合計	15	15	60,472
当期末残高	-	-	9,917,076

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,000,000	660,443	2,854,339	3,514,783

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	83,040	3,092,001	2,227,250	5,402,292	9,917,076
当期変動額					
剰余金の配当			1,128,309	1,128,309	1,128,309
当期純利益			853,219	853,219	853,219
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	275,090	275,090	275,090
当期末残高	83,040	3,092,001	1,952,160	5,127,202	9,641,986

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	-	-	9,917,076
当期変動額			
剰余金の配当			1,128,309
当期純利益			853,219
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	251	251	251
当期変動額合計	251	251	274,838
当期末残高	251	251	9,642,237

[注記事項]

(重要な会計方針)

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p>
<p>2. 固定資産の減価償却方法</p> <p> (1) 有形固定資産</p> <p> 定額法</p> <p> なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p> 建物 6年～18年</p> <p> 器具備品 3年～20年</p> <p> (2) 無形固定資産</p> <p> 定額法</p> <p> なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p> (1) 賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。</p> <p> (2) 退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。</p>
<p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p> 消費税等の会計処理方法</p> <p> 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
建物	68,745千円	17,690千円
器具備品	342,079千円	327,329千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
保険契約返戻金・配当金	1,389千円	1,496千円

2 移転関連費用

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

当社は次の資産グループについて減損損失を計上しました。

建物付属設備	149,274千円
システム関係	9,877千円
什器備品	9,319千円
少額資産	376千円

当社はすべての資産を一体としてグルーピングをしておりますが、2019年11月28日の取締役会における現在の虎ノ門36森ビルから大手町プレイスへの移転の決議に伴い、新オフィスへの移転が不可能な資産については、別途グルーピングを実施しております。

当該資産グループは新オフィスへの移転が決定したことに伴い、除去が決定していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を移設関連費用として計上しております。当該資産グループの回収可能価額は他の転用や売却が困難であることから0円としております。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

新オフィスへの移転に伴う、移転費用（引越費用、原状回復工事費用）並びに内装工事期間及び原状回復期間等に係る賃借料を計上しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887株	-	-	18,887株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,188,766,667円	62,941円00銭	2019年3月31日	2019年6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,128,309,380円	59,740円00銭	2020年3月31日	2020年6月30日

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	18,887株	-	-	18,887株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2020年6月30日 定時株主総会	普通株式	1,128,309,380円	59,740円00銭	2020年3月31日	2020年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	853,201,338円	45,174円00銭	2021年3月31日	2021年6月30日

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
1年内	8,789	476,805
1年超	11,718	1,562,983
合計	20,507	2,039,788

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用について財務内容の健全性を損なうことのないよう、主に安全性の高い金融資産で運用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品にかかるリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、主に当社が運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該営業債権の回収にかかるリスクは僅少であります。また、営業債権である未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。

未収入金は、取引先の信用リスクに晒されており、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。

投資有価証券は全て事業推進目的で保有している証券投資信託であり、基準価額の変動リスクにさらされております。価格変動リスクについては、定期的に時価の把握を行い管理をしております。

差入保証金は、賃貸借契約先に対する敷金であり、差入先の信用リスクに晒されております。差入先の信用リスクについては、資産の自己査定及び・償却引当規程に従い、定期的に管理をしております。

営業債務である未払手数料、並びにその他未払金は、1年以内の支払期日です。また、長期未払金は、本社家賃のフリーレント期間分のうち1年超の支払期日分です。

2.金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでおりません(注2)参照)。

前事業年度 (2020年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金・預金	8,487,669	8,487,669	-
(2)未収委託者報酬	1,573,822	1,573,822	-
(3)未収運用受託報酬	130,905	130,905	-
(4)未収投資助言報酬	261,532	261,532	-
(5)投資有価証券 其他有価証券	-	-	-
(6)差入保証金	181,690	181,690	-
(7)長期差入保証金	300,000	287,008	12,991
資産計	10,935,620	10,922,629	12,991
(1)未払手数料	539,255	539,255	-
(2)その他未払金	329,741	329,741	-
負債計	868,997	868,997	-

当事業年度 (2021年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金・預金	7,648,171	7,648,171	-
(2)未収委託者報酬	1,490,727	1,490,727	-
(3)未収運用受託報酬	130,764	130,764	-
(4)未収投資助言報酬	258,067	258,067	-
(5)未収入金	113,842	113,842	-
(6)投資有価証券 其他有価証券	4,362	4,362	-
(7)長期差入保証金	300,000	287,140	12,859

資産計	9,945,937	9,933,077	12,859
(1)未払手数料	461,104	461,104	-
(2)その他未払金	479,258	479,258	-
負債計	940,362	940,362	-

(注1)金融商品の時価の算定方法

資産

現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、差入保証金、未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資信託は基準価額によっております。

長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

未払手数料、その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
長期未払金	-千円	138,492千円

長期未払金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度 (2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	8,487,669	-	-	-
未収委託者報酬	1,573,822	-	-	-
未収運用受託報酬	130,905	-	-	-
未収投資助言報酬	261,532	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの	-	-	-	-
差入保証金	181,690	-	-	-
長期差入保証金	-	-	300,000	-
合計	10,635,620	-	300,000	-

当事業年度 (2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金・預金	7,648,171	-	-	-
未収委託者報酬	1,490,727	-	-	-
未収運用受託報酬	130,764	-	-	-
未収投資助言報酬	258,067	-	-	-
未収入金	113,842	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの	-	-	3,261	-
長期差入保証金	-	300,000	-	-
合計	9,641,574	300,000	3,261	-

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前事業年度（2020年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（2021年3月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	4,362	4,000	362
小計	4,362	4,000	362
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他(投資信託)	-	-	-
小計	-	-	-
合計	4,362	4,000	362

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他(投資信託)	2,028	37	8

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他(投資信託)	1,012	12	-

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金（前払年金費用）及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

前払年金費用の期首残高	45,606	千円
退職給付費用	110,387	〃
退職給付の支払額	-	〃
制度への拠出額	74,761	〃
前払年金費用の期末残高	9,979	〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	742,154	千円
年金資産	752,407	〃
	10,252	〃
非積立型制度の退職給付債務	273	〃

貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,979	〃
前払年金費用	9,979	〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	9,979	〃

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	110,387	千円
----------------	---------	----

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

なお、当社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金（前払年金費用）及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

前払年金費用の期首残高	9,979	千円
退職給付費用	145,682	〃
退職給付の支払額	-	〃
制度への拠出額	67,527	〃
前払年金費用の期末残高	223,189	〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	695,521	千円
年金資産	918,984	〃
	223,462	〃
非積立型制度の退職給付債務	273	〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	223,189	〃
前払年金費用	223,189	〃
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	223,189	〃

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	145,682	千円
----------------	---------	----

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
繰延税金資産				
賞与引当金繰入限度超過額	39,974	千円	47,581	千円
未払事業税	18,922	〃	13,802	〃
資産除去債務	19,159	〃	69,676	〃
減損損失	51,701	〃	-	〃
未払賃借料	-	〃	58,313	〃
その他	9,384	〃	31,870	〃
繰延税金資産小計	139,142	〃	221,244	〃
評価性引当額	1,494	〃	69,676	〃
繰延税金資産合計	137,647	〃	151,567	〃
繰延税金負債				
資産除去費用	12,321	〃	68,071	〃
前払年金費用	3,055	〃	68,340	〃
その他有価証券評価差額金	-	〃	111	〃
繰延税金負債合計	15,376	〃	136,523	〃
繰延税金資産の純額	122,271	〃	15,044	〃

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
法定実効税率 (調整)	30.62	%	30.62	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04	"	0.03	"
評価性引当額の増減	-1.18	"	5.27	"
雇用拡大促進税制の特別控除	-2.90	"	-1.90	"
住民税均等割	0.15	"	0.09	"
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.73	%	34.11	%

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主たる資産の取得から耐用年数満了時(15年)としており、割引率は0.027%~1.314%を適用しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	
期首残高	58,882	千円	62,571	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	"	227,390	"
時の経過による調整額	396	"	162	"
見積もりの変更による増加額	3,291	"	-	"
資産除去債務の履行による減少額	-		62,571	"
期末残高	62,571	千円	227,552	千円

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託 (運用業務)	投資信託 (販売業務)	投資顧問 (投資一任)	投資顧問 (投資助言)	合計
外部顧客への営業収益	6,850,468	1,793	1,919,226	555,313	9,326,801

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託 (運用業務)	投資信託 (販売業務)	投資顧問 (投資一任)	投資顧問 (投資助言)	その他収益	合計
外部顧客への 営業収益	6,334,125	11,877	1,871,659	550,486	6,666	8,774,814

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]

前事業年度自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

前事業年度自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	明治安田 生命保険 相互会社	東京都 千代田区 丸の内 2-1-1	250,000	生命 保険業	(被所有) 直接 92.86	資産運用 サービスの 提供、当社 投信商品の 販売、及び 役員の兼任	投資助 言報酬	410,511	未収投 資助言 報酬	229,693
							支払 手数料	470,663	未払 手数料	143,178

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	明治安田 生命保険 相互会社	東京都 千代田区 丸の内 2-1-1	250,000	生命 保険業	(被所有) 直接 92.86	資産運用 サービスの 提供、当社 投信商品の 販売、及び 役員の兼任	投資助 言報酬	409,787	未収投 資助言 報酬	223,460
							支払 手数料	484,387	未払 手数料	154,440

（注1）取引条件ないし取引条件の決定方針等

投資助言報酬並びに支払手数料については、契約に基づき決定しております。

（注2）上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

明治安田生命保険相互会社（非上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	525,074円18銭	510,522円46銭
1株当たり当期純利益金額	59,740円05銭	45,174円95銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額（千円）	9,917,076	9,642,237
普通株式に係る純資産額（千円）	9,917,076	9,642,237
差額の主な内訳	-	-
普通株式の発行済株式数（株）	18,887	18,887
普通株式の自己株式数（株）	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	18,887	18,887

1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
当期純利益(千円)	1,128,310	853,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,128,310	853,219
普通株式の期中平均株式数(株)	18,887	18,887

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下（4）（5）において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記（3）（4）に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要となります。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

(2021年3月31日現在)

名称	資本金の額 (百万円)	名称
みずほ信託銀行株式会社	247,369	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

(2021年3月31日現在)

名称	資本金の額 (百万円)	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495	
株式会社 S B I 証券	48,323	
a u カブコム証券株式会社	7,196	
松井証券株式会社 1	11,945	
OK B 証券株式会社 2	1,500	
株式会社大垣共立銀行 2	46,773	日本において、銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。
株式会社北海道銀行	93,524	
株式会社北陸銀行	140,409	
明治安田生命保険相互会社 3	980,000	日本において、保険業法に基づき、生命保険業を営んでいます。

- 1 明治安田ライフプランファンド20および明治安田ライフプランファンド70のみ取扱いを行っております。
- 2 新規販売を停止しています。
- 3 明治安田生命保険相互会社は、確定拠出年金による取得申込を除き、新規販売は行わず、換金のみ受付けます。なお、分配金再投資コースの場合の分配金再投資は行われず、資本金の額は「基金」および「基金償却積立金」の合計額です。

(3) 投資顧問会社

マザーファンドの運用の一部を委託している投資顧問会社として、以下の法人があります。

(2020年12月末現在)

名称	資本金の額 (ポンド)	事業の内容
ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド	426,397,000	イギリスにおいて内外の有価証券等に係る投資顧問業務、投資信託業務およびその他付帯関連する一切の業務を営んでおります。

2【関係業務の概要】**(1) 受託会社**

受託銀行として、信託財産の保管・管理・計算、その他付随する業務等を行います。なお、受託会社は、信託事務の一部につき株式会社日本カストディ銀行に委託することがあります。

(2) 販売会社

ファンドの販売会社として、募集・販売の取扱い、受益者に対する運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

(3) 投資顧問会社

投資顧問会社として、運用指図に関する権限の一部の委託を受けて、投資判断・発注等を行います。

3【資本関係】

「販売会社」である明治安田生命保険相互会社は、委託会社の株主であり、その保有株は17,539株（持株比率92.86%）です。

(参考情報：再信託受託会社の概要)

1. 名称、資本金の額および事業の内容

(2021年3月31日現在)

名称	資本金の額 (百万円)	事業の内容
株式会社日本カストディ銀行	51,000	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

2. 関係業務の概要

受託会社との信託契約（再信託契約）に基づき、当ファンドの信託事務の一部（信託財産の管理）を委託され、その事務を行うことがあります。

3. 資本関係

該当事項はありません。

第3【参考情報】

委託会社は、当計算期間において、次の書類を提出しております。

2020年 8月19日 有価証券報告書、有価証券届出書

2021年 2月19日 半期報告書、有価証券届出書

独立監査人の監査報告書

2021年6月4日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 熊 木 幸 雄指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 広 樹**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理の状況」に掲げられている明治安田アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田アセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年7月9日

明治安田アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福村 寛

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている明治安田ライフプランファンド20の2020年5月21日から2021年5月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田ライフプランファンド20の2021年5月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
 - 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
 - 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
 - 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年7月9日

明治安田アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福村 寛

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている明治安田ライフプランファンド50の2020年5月21日から2021年5月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田ライフプランファンド50の2021年5月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年7月9日

明治安田アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福村 寛

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている明治安田ライフプランファンド70の2020年5月21日から2021年5月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田ライフプランファンド70の2021年5月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。